

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月23日
【事業年度】	第48期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社アイ・ロジスティクス
【英訳名】	i-LOGISTICS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹森 二郎
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂三丁目3番3号
【電話番号】	03(6230)0551(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 新納 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂三丁目3番3号
【電話番号】	03(6230)0609
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 新納 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社アイ・ロジスティクス 大阪支店 (大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号) 株式会社アイ・ロジスティクス 名古屋支店 (愛知県小牧市舟津一色980) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益(千円)	58,816,592	56,753,506	57,266,692	59,905,520	54,415,143
経常利益(千円)	1,152,294	1,881,765	1,822,180	1,945,545	1,135,042
当期純利益(千円)	597,368	1,061,733	981,512	1,417,850	144,602
純資産額(千円)	11,952,860	13,018,268	14,192,316	15,182,045	14,472,688
総資産額(千円)	27,096,528	26,854,480	25,915,000	24,930,463	23,899,202
1株当たり純資産額(円)	299.11	325.15	344.12	370.19	354.47
1株当たり当期純利益(円)	14.62	25.60	24.59	35.57	3.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.1	48.5	53.0	59.0	59.0
自己資本利益率(%)	5.1	8.5	7.3	10.0	1.0
株価収益率(倍)	24.7	18.7	15.5	6.9	73.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,717,132	2,022,415	304,102	1,344,003	1,544,043
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	611,917	644,861	177,842	1,138,078	637,098
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,555,392	1,400,475	747,025	1,890,467	1,313,748
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	2,062,623	2,120,635	1,887,760	2,473,048	3,153,374
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	988 (81)	1,028 (71)	1,003 (58)	1,025 (60)	1,001 (54)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 第45期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。
- 4 第46期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 5 第46期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。
- 6 第46期より、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。
- 7 第48期より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益(千円)	49,111,461	45,264,083	44,625,620	47,696,350	43,315,114
経常利益(千円)	1,016,166	1,492,335	1,427,754	1,576,961	953,608
当期純利益(千円)	636,990	866,276	745,146	1,380,046	64,729
資本金(千円)	4,260,631	4,260,631	4,260,631	4,260,631	4,260,631
発行済株式総数(株)	40,217,590	40,217,590	40,217,590	40,217,590	40,217,590
純資産額(千円)	11,410,306	12,143,169	12,529,338	13,457,297	13,106,478
総資産額(千円)	24,649,595	23,553,879	22,455,934	21,483,124	21,379,909
1株当たり純資産額(円)	285.57	303.32	313.91	338.51	329.70
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	5.00 (2.50)	7.00 (3.00)	7.00 (3.50)	9.00 (3.50)	3.50 (3.50)
1株当たり当期純利益(円)	15.67	20.79	18.67	34.63	1.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.3	51.6	55.8	62.6	61.3
自己資本利益率(%)	5.7	7.4	6.0	10.6	0.5
株価収益率(倍)	23.0	23.1	20.4	7.1	165.0
配当性向(%)	31.9	33.7	37.5	26.0	215.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	358 (48)	330 (35)	327 (32)	342 (31)	292 (28)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 第45期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。
- 4 第46期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 5 第46期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。
- 6 第48期より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和36年7月	大阪市浪速区に伊藤忠運輸倉庫株式会社を設立 東京支店（現：本社）を設置
昭和37年4月	一般区域貨物自動車運送事業免許を取得
昭和37年6月	倉庫業の許可を取得
昭和37年7月	現：名古屋支店にて自動車運送取扱業、運送代弁業及び運送利用業を登録
昭和40年4月	現：本社にて自動車運送取扱業、運送代弁業及び運送利用業を登録
昭和41年10月	倉荷証券発行の許可を取得
昭和44年8月	冷蔵倉庫業を開始
昭和44年10月	神戸荷造運輸株式会社の全株取得
昭和45年9月	本社（現：大阪支店）にて自動車運送取扱業、運送代弁業及び運送利用業を登録
昭和46年6月	神戸荷造運輸株式会社が清光海運株式会社と合併し株式会社神清カーゴサービスと改称 （現：連結子会社）
昭和56年12月	不動産賃貸業を開始
昭和63年4月	伊藤忠倉庫株式会社に商号変更 東京都中央区に本社を移転
平成6年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成10年12月	ISO9000シリーズ（品質保証規格）の認証を取得
平成13年4月	ニュージャパンエアサービス株式会社及び伊藤忠エクスプレス株式会社と合併し、商号を株式会社アイ・ロジスティクスに変更
平成13年7月	株式会社アイ・ロジスティクスに商号変更
平成14年9月	中国・青島市に山東愛通海豊国際物流有限公司（現：山東愛通海豊国際儲運有限公司、連結子会社）を設立
平成14年11月	中国・上海市に愛通国際物流（上海）有限公司（現：連結子会社）を設立
平成16年5月	東京都港区に本社を移転
平成16年10月	中国・広州市にi-LOGISTICS(HK)LTD.の子会社として広州愛捷国際貨運代理有限公司を設立
平成17年7月	中国・深?福田保税地区内に i-LOGISTICS(HK)LTD.の子会社として愛通国際物流（深?）有限公司を設立
平成20年2月	中国・上海市に愛通国際貨運代理（上海）有限公司（現：連結子会社）を設立

### 3【事業の内容】

#### (1) アイ・ロジスティクスグループ

当社と当社の子会社16社及び関連会社5社とから構成されるアイ・ロジスティクスグループが営んでいる主な事業の内容と、各事業における各会社の位置付けは次のとおりであります。

##### イ 国際物流事業

###### (イ) 国際貨物取扱事業

荷主の委託を受けて、輸出入貨物の保管・運送、輸出入に係る書類の作成、通関、船積等の手配を一貫して行う輸出入代行業であり、当社、(株)カンロジ、i-LOGISTICS(USA)CORP.、i-LOGISTICS(HK)LTD.及びi-LOGISTICS(EUROPE)LTD.他9社が海上貨物取扱事業及び航空貨物取扱事業を営んでおります。

###### (ロ) その他の事業

港湾運送事業法に基づき、港湾において、海上運送に接続して貨物の船積及び陸揚げの作業と荷捌きを行う事業であります。(株)神清カーゴサービスが、神戸地区においてこれを営んでおります。当社は(株)神清カーゴサービスに対し、港湾運送業務を委託しております。

##### ロ 国内物流事業

###### (イ) 倉庫事業

倉庫業法に基づき、荷主より寄託を受けた貨物の倉庫における保管及びこれに付随する荷役作業を行う事業を当社が営んでおります。

また、倉庫における荷役作業を、(株)アイ・シー・カーゴサービスが営んでおり、当社は、倉庫における荷役作業を委託しております。

###### (ロ) 運送取扱事業

貨物運送取扱事業法に基づき、第一種利用運送事業の登録を受けて、貨物運送の取扱を行う事業と貨物自動車運送事業法に基づき、荷主の依頼を受けて自動車を使用して貨物を運送する事業であります。

陸上運送事業は、(株)アイ・トランスポートがこれを営んでおります。当社は(株)アイ・トランスポートに対し、陸上運送業務を委託しております。

###### (ハ) センター事業

荷主の委託を受けて、専用物流センターの運営を行う事業であり、医療用医薬品及びコンビニエンス・ストア向け商品の検品、仕分、配送等の業務を当社が営んでおります。

###### (ニ) その他の事業

当社が物品販売業等を営んでおります。

###### (ホ) 不動産賃貸事業

土地・建物を賃貸、管理する事業であり、当社がこれを営んでおります。

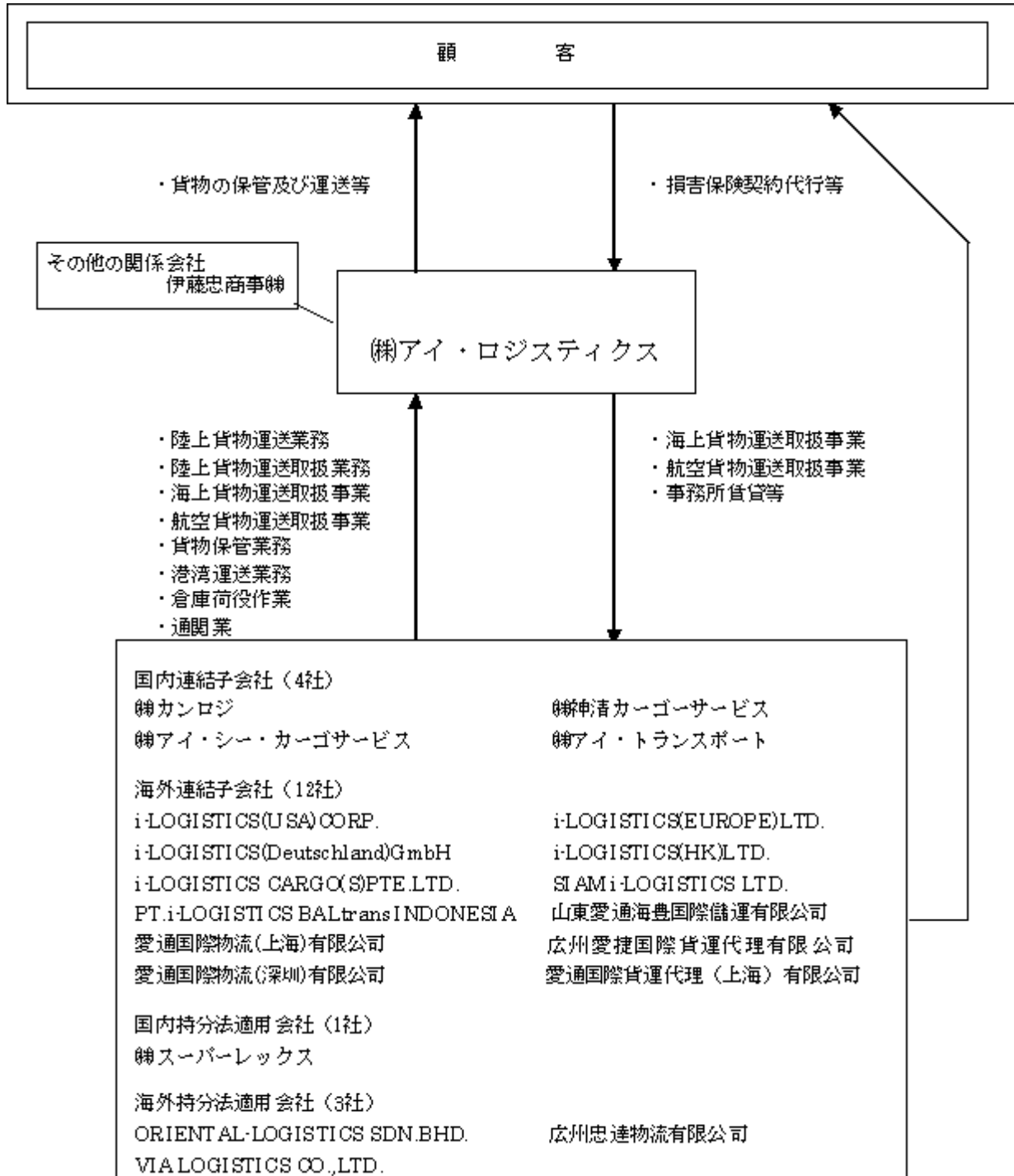
#### (2) その他の関係会社並びにその他の関係会社の子会社及び関連会社

当社の議決権の47.83%（その他に間接所有分2.07%があります。）を所有するその他の関係会社の伊藤忠商事(株)は、総合商社としてあらゆる品目を取り扱っております。当社は同社より貨物の保管及び運送等を継続して受託しており、当社独自の事業展開と並行して伊藤忠グループの物流業務を幅広く担っております。また、当社は同社より事務所の一部を賃借し、同社を損害保険契約の代理店等として利用しております。

また、当社と同社の子会社及び関連会社との間には、当社が貨物の保管及び運送等を受託する定型的な取引関係があります。

(3) 事業系統図

以上に記載した事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



ORIENTAL-LOGISTICS SDN.BHD.は平成19年12月31日付けで閉鎖し、清算手続中であります。  
VIA TRANS CO.,LTD.は株式を一部売却し、重要性がなくなったため、持分法適用範囲から除いております。

## 4【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務 等	資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借	業務 提携
(連結子会社) ㈱神清カーゴ サービス	神戸市 灘区	63,000	国際物流 事業	100.00	兼任 2人	なし	1 貨物の保管及び 運送等の受託 2 港湾運送業務の 委託	なし	なし
㈱カンロジ	千葉県 成田市	30,000	同上	100.00	兼任 2人	当社から の運転資 金の貸付	1 貨物の保管及び 運送等の受託 2 国際貨物取扱業 務の委託 3 通関業	事務所・ 倉庫賃貸	なし
i-LOGISTICS (USA)CORP.	CALIFORNIA U.S.A.	US\$ 417,000	同上	100.00	兼任 2人	なし	1 国際貨物取扱業 務の受託 2 国際貨物取扱業 務の委託	なし	なし
i-LOGISTICS (HK)LTD.	KWAI FOUNG H.K.	HK\$ 5,000,000	同上	80.00	兼任 2人	なし	同上	なし	なし
i-LOGISTICS (EUROPE)LTD.	ESSEX U.K.	STG 100,000	同上	100.00	兼任 1人	なし	同上	なし	なし
山東愛通海豊国 際儲運有限公司	青島市 中国	RMB 58,000,000	同上	65.00	兼任 3人	なし	1 貨物の保管及び 運送等の受託	なし	なし
その他10社	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(持分法適用 関連会社) ㈱スーパーレッ クス	神奈川県 相模原市	245,295	国内 物流事業	20.00	兼任 1人	なし	1 貨物の保管及び 運送等の受託	なし	なし
その他3社	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(その他の関 係会社) 伊藤忠商事㈱ (注)3、4	東京都 港区	202,241,311	総合商社	被所有 49.90 (2.07)	-	なし	1 貨物の保管及び 運送等の受託 2 保険取引 3 物品販売のため の商品仕入他	事務所 賃借	なし

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は、間接被所有割合であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
国際物流事業	770 (18)
国内物流事業	167 (34)
全社(共通)	64 (2)
合計	1,001 (54)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 事業の種類別セグメント情報について、前連結会計年度まで「国際物流事業」「国内物流事業」「不動産賃貸事業」の3区分としておりましたが、当連結会計年度より「不動産賃貸事業」を「国内物流事業」に含め、「国際物流事業」「国内物流事業」の2区分に変更しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
292 (28)	40.8	14.1	6,796,483

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの内、主要な労働組合は、提出会社のアイ・ロジスティクス労働組合と神清カーゴサービス労働組合であります。

平成21年3月31日現在における組合員数は、アイ・ロジスティクス労働組合147名、神清カーゴサービス労働組合55名であり、それぞれ上部団体の全日本倉庫運輸労働組合同盟と阪神港運海貨物流労働組合連合会に加盟しております。

労使関係について特に記載すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年9月の米国リーマン・ショック以降の世界的な金融危機から、深刻な景気後退局面が続いております。特にこれまで景気をけん引していた自動車・電機・機械などの輸出関連企業が、急激な円高の進行から収益悪化に見舞われ、各社とも在庫調整のため大幅な減産に踏み切っております。

物流業界におきましては、国際貨物は北米、欧州向けを中心に貨物量が減少し、特に航空貨物においては、世界的な荷動きの落ち込みが続いております。国内貨物は消費低迷や企業収益悪化に伴う設備投資抑制の影響から引き続き輸送量が減少しております。

このような経営環境の中で、国際物流事業におきましては、アフリカ向けプラント設備の大型海上輸送案件などはあったものの、自動車部品・建設機械などの取扱いが減少いたしました。特に航空貨物取扱事業では、荷主企業の航空離れ、海上シフトが進んだことに加え、主力の台湾、中国向け半導体製造装置関連の取扱いが大幅に減少するなど厳しい状況が続いております。

国内物流事業におきましては、コンビニエンス・ストア向け配送センターが好調に推移し、大手スポーツシューズ・メーカーの物流センターも新規に稼働いたしました。また、小牧市に所有する物流センターの建て替え工事に着手するなど、更なる物流拠点の整備、拡充にも注力してまいりました。

しかしながら当連結会計年度は、事業の選択と集中という観点から冷蔵倉庫事業の見直しにも着手し、採算の低下していた冷蔵倉庫2棟の契約を終了いたしました。また、平成22年9月末に契約期間満了となる冷蔵倉庫（大阪市此花区）についても、同契約を延長しないこと及び平成22年3月末で営業活動を停止することを決定し、今後の事業縮小から見込まれる事業損失額6億75百万円を特別損失として引当計上いたしました。

その結果、営業収益は、前期比9.2%減の544億15百万円、経常利益は、前期比41.7%減の11億35百万円、当期純利益は、前期比89.8%減の1億44百万円となりました。

なお、当社は本年2月13日、伊藤忠商事株式会社による当社株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明することを決定いたしました。かかる決定は、伊藤忠商事株式会社が公開買付け及びその後の一連の手続きを経て当社を完全支配化（伊藤忠商事株式会社が、当社の株主である川崎汽船株式会社の保有する当社株式と合わせて当社の発行済株式（当社の自己株式を除く。）の全てを取得する取引をいいます。）することを企図していること、及び、当社株式の上場が廃止される可能性があることを前提として行われたものであります。今後は伊藤忠グループの中核物流会社として物流機能の競争力・機能性を高めると同時に、伊藤忠グループの商権・情報・人材・人脈・物流機能などを活用し更なる事業拡大、企業価値向上を図る考えであります。

#### (2) セグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントにつきましては、倉庫事業の顧客との契約形態の多様化に伴い、「不動産賃貸事業」を「国内物流事業」に含め、「国際物流事業」「国内物流事業」の2区分に変更しております。

##### 国際物流事業

##### 海上貨物取扱事業

輸出貨物は、当初は新興国向けや中東、中央アジア向けの建設機械・中古自動車などの取扱いが好調だったものの、昨年9月以降は急速に減少いたしました。しかしながら、アフリカ向けプラント設備の大型輸送案件などの取扱いが好調に推移いたしました。

輸入貨物は、衣料品・住宅用建材や中国からの機械部品の取扱いが低調だったものの、水産品・畜産物などの食品原料の取扱いが順調に推移いたしました。

この結果、営業収益は、前期比2.8%増の258億84百万円となりました。

#### 航空貨物取扱事業

輸出貨物は、台湾向け液晶関連など一部取扱いが堅調に推移したものの、主力の台湾、中国向け半導体製造装置関連の大型案件や欧州、米国向け自動車部品などの取扱いが減少し、非常に厳しい状況となりました。

輸入貨物は、燃油サーチャージ高騰に伴う荷主企業の海上輸送へのシフトの影響もあり、中国、欧州からの繊維関連の取扱いが低調に推移いたしました。

この結果、営業収益は、前期比30.7%減の98億54百万円となりました。

#### その他の事業

その他の事業の営業収益は、前期比9.1%減の29億99百万円となりました。

以上の結果、国際物流事業の営業収益は、前期比9.3%減の387億37百万円となり、営業利益は9億60百万円となりました。

#### 国内物流事業

##### 倉庫事業

普通倉庫においては、衣料品・事務用品関連・精密機器などの取扱いが好調に推移いたしました。しかしながら、小牧倉庫の建て替え工事の影響もあり、営業収益は前期比8.2%減の27億63百万円となりました。

冷蔵倉庫においては、賃借物件の契約終了に伴う入庫調整や倉移し費用の発生などがありました。冷蔵倉庫の1棟を不動産賃貸事業から業態を変更したことにより、営業収益は前期比32.3%増の12億33百万円となりました。

この結果、倉庫事業全体の営業収益は、前期比1.4%増の39億96百万円となりました。

##### 運送取扱事業

引越業務は企業の景況感の低下から大規模な事務所移転作業が減少し、また一般貨物も金属・機械などの取扱いが低調に推移いたしました。

この結果、営業収益は、前期比13.2%減の37億91百万円となりました。

##### 配送センター事業

コンビニエンス・ストア向けでは、アイスクリームや弁当などの取扱いが好調に推移し、また日用品メーカー専用のVMI機能を有した物流センター業務も好調に推移いたしました。しかしながら、一部医薬品センターにおいて荷主企業との契約の終了があり、全体としては取扱いが減少いたしました。

この結果、営業収益は、前期比7.2%減の63億10百万円となりました。

##### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、一昨年9月に福住倉庫を売却したことと、冷蔵倉庫の1棟を冷蔵倉庫事業に業態を変更したこともあり、営業収益は5億95百万円となりました。

##### その他の事業

その他の事業の営業収益は、前期比9.4%減の9億82百万円となりました。

以上の結果、国内物流事業の営業収益は、前期比8.9%減の156億77百万円となり、営業利益は2億42百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

海上貨物では、プラント設備の大型輸送案件はありましたが、昨年9月以降、自動車部品・建設機械などの取扱いが急速に減少し、輸入においては、衣料品・住宅用建材・機械部品の取扱いが低調に推移いたしました。航空貨物では、主力の半導体製造装置関連の大型輸出案件が減少し、輸入においては、荷主企業の海上輸送へのシフトが進んだ影響もあり、中国、欧州からの繊維関連の取扱いが低調に推移いたしました。

普通倉庫においては、衣料品・事務用品関連・精密機器などの取扱いが好調に推移いたしました。配送センターにおいては、コンビニエンス・ストア向けのアイスクリームやお弁当の取扱いが好調に推移し、また大手スポーツシューズ・メーカーの物流センターの新規稼働もありましたが、一部医薬品センターにおいて荷主企業との契約の終了があり、全体としては取扱いが減少いたしました。

その結果、営業収益は、前期比10.1%減の457億88百万円となり、営業利益は10億46百万円となりました。

#### 米州

航空貨物においては、ソーラーパネル製造装置などの三国間輸送が好調に推移したものの、航空機部品・ハイテク関連機器の取扱いが減少いたしました。海上貨物においては、鉄道車両関連は増加いたしました。米国経済の急速な悪化の影響を受け、機械設備案件が減少し総じて低調な取扱いとなりました。また、円高ドル安の進行が営業収益を圧迫する要因にもなりました。

その結果、営業収益は、前期比14.2%減の27億85百万円となり、営業利益は34百万円となりました。

#### 欧州

ドイツでは、プラント設備・鋼材などの海上貨物の大型輸送案件が大幅に減少し、イタリアでは、繊維ブランド品の航空貨物の取扱いが低調に推移いたしました。英国では、アフリカ向け建設機械の取扱いが増加したものの、全体的には低調な推移となりました。

その結果、営業収益は、前期比19.8%減の7億52百万円となり、営業損失は62百万円となりました。

#### アジア

香港では、欧州及びアジア域内の電器製品の海上貨物の輸出が堅調に推移し、国際物流事業（上海）では、繊維製品・電子部品の航空貨物の取扱いが増加いたしました。冷蔵倉庫事業（青島）では、引き続き中国の食の安全問題の影響などを受け、低調な取扱いとなりました。タイでは、南ア向け自動車部品の航空貨物が、シンガポールでは、ハイテク関連の取扱いが、それぞれ好調に推移いたしました。インドネシアでは、為替変動の影響により利益が大きく圧迫される状況となりました。

その結果、営業収益は、前期比5.8%増の50億88百万円となり、営業利益は1億84百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の末日における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが減価償却及び支出を伴わない引当金の調整などにより15億44百万円のネット入金額、投資活動によるキャッシュ・フローが有価証券の減少などにより6億37百万円のネット入金額、財務活動によるキャッシュ・フローが有利子負債の返済などにより13億13百万円のネット支出額となったため、31億53百万円となりました。

当連結会計年度の末日における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の末日における営業活動のキャッシュ・フローは、15億44百万円のネット入金額となりました。これは税金等調整前当期純利益が3億38百万円、減価償却費が9億94百万円、売上債権の減少15億23百万円、事業損失引当金の調整6億75百万円などの資金増加要因があった一方で、仕入債務の減少12億39百万円、法人税等の支払7億34百万円などの資金減少要因があったことなどによります。

これは、前年同期に比べると2億円の資金の増加となります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の末日における投資活動のキャッシュ・フローは、6億37百万円のネット入金額となりました。これはコマーシャル・ペーパーの償還による有価証券の減少10億10百万円、敷金及び保証金の回収2億54百万円などの資金増加要因があった一方で、ソフトウェアの取得3億62百万円、有形固定資産の取得2億79百万円などの資金減少要因があったことによります。

これは、前年同期に比べると5億円の資金の減少となります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の末日における財務活動のキャッシュ・フローは、13億13百万円のネット支出額となりました。これは配当金の支払3億57百万円、長期借入金の返済3億32百万円、リース債務の返済3億23百万円、短期借入金 の減少1億16百万円などがあったことによります。

これは、前年同期に比べると5億76百万円の資金の増加となります。

## 2【営業実績の状況】

### (1) 事業の種類別セグメント毎の主要業務の取扱高等

事業の種類別セグメント	業務の種類	取扱高等	当連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
(国際物流事業)	海上貨物	取扱重量	3,506,012トン	87.3
	航空貨物	取扱重量	45,931トン	76.3
(国内物流事業)	倉庫保管	保管残高 (数量・月末平均)	44,218トン	91.5
		貨物回転率	37.36%	-
	再保管	保管残高 (数量・月末平均)	6,697トン	61.8
	倉庫荷役	入庫高	194,412トン	85.4
		出庫高	202,021トン	85.1

$$1 \text{ 月間貨物回転率} = \frac{(\text{入庫高} + \text{出庫高}) \div 2}{\text{月末平均保管残高} \times 12 \text{ヶ月}} \times 100$$

2 事業の種類別セグメント情報について、前連結会計年度まで「国際物流事業」「国内物流事業」「不動産賃貸事業」の3区分としておりましたが、当連結会計年度より「不動産賃貸事業」を「国内物流事業」に含め、「国際物流事業」「国内物流事業」の2区分に変更しております。

### (2) 営業収益状況

当連結会計期間の営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
国際物流事業	38,971,909	90.7
国内物流事業	16,605,843	92.7
セグメント間の内部営業収益	(1,162,608)	122.2
合計	54,415,143	90.8

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 事業の種類別セグメント情報について、前連結会計年度まで「国際物流事業」「国内物流事業」「不動産賃貸事業」の3区分としておりましたが、当連結会計年度より「不動産賃貸事業」を「国内物流事業」に含め、「国際物流事業」「国内物流事業」の2区分に変更しております。
- 3 当連結会計年度の主な相手先別の営業収益実績及び営業収益実績の総営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠商事(株)	10,189,232	17.0	9,681,287	17.8

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、世界同時不況を背景とした企業収益の悪化や雇用不安などによる個人消費の低迷に伴い、景気の回復はもう暫く時間がかかるものと予想されます。

物流業界におきましては、国際貨物は自動車関連の不振が今後も続くものと予想され、国内貨物は自動車・電機などの主要産業の減産、設備投資の先送りなどから更なる輸送量の低下が見込まれております。

当社グループでは、このような事業環境において、今後は伊藤忠グループの中核物流会社として物流機能の競争力・機能性を高めると同時に、更なる事業拡大、企業価値向上を推し進める考えであります。具体的には、伊藤忠商事株式会社物流部門との連携による中国物流事業の再編・強化、物流業務の集中を促進させることによる規模のメリットの追求、伊藤忠グループの商権・情報・人材・人脈・物流機能を活用した特に海外における物流業務の受託拡大に全力を注いでまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済状況の変化

当社グループは、日本国内のみならず全世界で物流業務を行っております。そのため日本及び世界経済の状況変化は、当社グループの業績に影響を及ぼします。加えて当社グループの主な顧客である日系企業がアジア・中国を中心に現地生産・現地販売の動きを加速させており、それに伴い国際物流及び国内物流の態様にも変化が生じております。

かかる情勢下、各国経済及び国民生活の発展のために物流の果たす役割は大きく、顧客の物流全般にわたるニーズに対応し、当社グループの社会的存在意義を維持すべく、不断の機能開拓及び提供する物流サービスの価格競争力の強化が必要であると考えております。

#### (2) 施設・設備の稼働率

当社グループは、全世界において倉庫等の施設・設備を自社保有又は賃借にて運営しておりますが、これらの施設・設備の維持コストは固定費となります。これらの施設・設備を運営していくために、顧客を確保し施設・設備の稼働率を安定させることが必須と考えられますが、景気変動・顧客の業績等により施設・設備の稼働率は影響を受けることがあります。

この稼働率の変動（低下）を避けるためにも、安定顧客の確保と顧客のニーズを満たす物流サービスの向上に常に努める必要があると考えております。

(3) 物流サービスの価格競争

当社グループは、常に同業他社との競争・競合にさらされております。物流サービスで当社独自の機能を発揮することに努めておりますが、一方で受注における最終の決め手が、顧客の物流コスト面での改革協力のため、価格条件となることが多々あります。

この価格競争に打ち勝つ安定した利益を獲得するために、常に資本及び労働の効率向上による価格競争力の強化に努める必要があると考えております。

(4) 法的な規制

当社グループにおきましては、輸送及び倉庫の保管管理等に対して、各種の法的な規制が世界各国におきまして実施されております。その主な内容は、社会的規制（安全性確保のための規制等）、輸送事業に関する法的な規制等、以下のとおりであります。現在の法的な規制が変更になった場合、設備投資等が一時的に発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成21年3月31日現在

区分	根拠法規	許認可権限者	規制の主な内容
第二種貨物利用(航空)運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通大臣	事業経営の許可、運賃及び料金の届出等
第二種貨物利用運送事業(外航海運)	貨物利用運送事業法	国土交通大臣	事業経営の許可、運賃及び料金の届出等
第一種貨物利用運送事業(貨物自動車運送)	貨物利用運送事業法	国土交通大臣	事業経営の許可、運賃及び料金の届出等
倉庫事業	倉庫業法	国土交通大臣	事業経営の届出
航空運送代理店業	航空法	国土交通大臣	事業経営の届出
港湾運送事業	港湾運送事業法	国土交通大臣	事業経営の許可
貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通大臣	事業経営の許可、運賃及び料金の届出等
通関業	通関業法	管轄地税関長	事業経営の許可

(5) 原油価格の変動

当社グループにおきましては、原油価格の高騰が物流輸送に影響を及ぼすことを勘案し、航空各社及び海運各社と緊密な関係を保ち取引条件の安定化を図っておりますが、予測できない事態によりましては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 輸送事故

当社グループといたしましては、ロジスティクス事業者として培われたノウハウを通じて細心の注意を払い、荷主からの信頼の確保・向上に努めておりますが、予測できない災害などによる輸送事故が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 信用リスク

当社グループは、国内外の取引先と物流取引を展開しており、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社グループが保有する売上債権の回収が不能となる信用リスクを有しております。

当社では、営業部署による取引先毎の与信申請金額を審査部署で十分に審査したうえで、適切な信用限度額を設定しております。また、信用限度には一定の有効期限を設定し、限度と債権の状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び延滞債権の状況を定期的にレビューし、必要な貸倒引当金の検討・計上を行っております。大口取引先に対する信用リスクの発生は、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

( 8 ) 固定資産に係わる減損リスク

当社グループが保有する不動産・機械設備やソフトウェア等の固定資産は、減損リスクにさらされております。現時点において必要な減損処理をいたしておりますが、今後市況・経済状況の悪化等に伴い保有固定資産の経済価値が低下した場合には必要な減損処理を実地することになります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

( 9 ) 為替レートの変動

当社グループは、全世界での物流業務を行っており、外貨建ての取引により取引通貨の変動の影響を受けます。取組方針として外貨建て営業取引に係わる債権・債務が発生する場合は、将来の為替リスクを回避する手段として原則的に為替予約取引を行っております。

( 10 ) 退職給付費用

当社グループの従業員退職給付費用及び退職給付債務は、その大部分を退職給付会計基準の原則法に従い、割引率や期待運用収益率といった基礎数値を前提条件とした数理計算等の手法を用いて算出しております。これらの前提条件と実際の結果に相違が発生した場合、その影響は蓄積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

最近では世界的な金融危機の影響により株価下落等により社会全般的な年金資産の運用環境が不安定となっておりますが、当社グループでは、年金資産の運用手法等につき一定の対策を講ずることにより、その影響を最大限に軽減する努力を行っております。また翌連結会計年度より適用となる割引率の決定条件の変更においても、現状では大きな影響を受けることなく、当社グループの退職給付会計においては、前提条件と実際の結果に大幅な乖離が発生することもなく、費用及び計上される債務は比較的安定的に認識されております。

しかしながらこれらの前提条件の大幅な変動や社会的な年金資産の運用環境の更なる悪化が、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性を否定できないため、既の実施している年金資産の運用手法の対策を含めて、その影響の縮小を図ることを常に心掛けてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

流動資産は、現金及び預金が7億17百万円、受取手形及び売掛金が18億5百万円減少したことにより、前連結会計年度末比25億65百万円減少し、102億61百万円となりました。

#### (固定資産)

固定資産は、リース会計基準適用によりリース資産が21億44百万円増加の一方で、資産の減価償却などにより6億1百万円減少したことにより、前連結会計年度末比15億34百万円増加し、136億37百万円となりました。

#### (流動負債及び固定負債)

流動負債及び固定負債は、リース会計基準適用によりリース債務が22億28百万円、事業損失引当金が6億75百万円の増加の一方で、支払手形及び買掛金が14億34百万円、返済などにより有利子負債が6億7百万円減少したことにより、前連結会計年度末比3億21百万円減少し、94億26百万円となりました。

#### (純資産)

利益剰余金が2億13百万円、為替換算調整勘定が3億48百万円減少したことにより、前連結会計年度比7億9百万円減少し、144億72百万円となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 営業収益及び営業利益

営業収益は、第一部[企業情報]第2[事業の状況]1[業績等の概要]及び第一部[企業情報]第2[事業の状況]2[営業実績の状況]に記載のとおりであります。

営業費用は、前連結会計年度より45億94百万円減少し514億81百万円となりました。一般管理費は、前連結会計年度より1億2百万円減少し20億70百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度より7億92百万円減少し8億63百万円となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度より27百万円増加し3億78百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度より44百万円増加し1億7百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度より8億10百万円減少し11億35百万円となりました。

#### 特別損益、法人税等、少数株主損益及び当期純利益

特別利益は、過年度付加価値税還付税額等30百万円、持分変動利益22百万円、投資有価証券売却益11百万円などにより81百万円となりました。特別損失は事業損失引当金繰入額6億75百万円、投資有価証券評価損46百万円、固定資産臨時償却費44百万円、事務所用建物、土地等の減損損失42百万円などにより8億78百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度より23億42百万円減少し3億38百万円になり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の税金費用は前連結会計年度より10億63百万円減少し1億71百万円となりました。

この結果、当期純利益は前連結会計年度より12億73百万円減少し1億44百万円となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は13億44百万円のネット入金額、当連結会計年度は支出を伴わない引当金の調整などにより15億44百万円のネット入金額となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は11億38百万円のネット入金額、当連結会計年度は、有価証券の減少などにより6億37百万円ネット入金額となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度が18億90百万円のネット支出額、当連結会計年度では13億13百万円のネット支出額となりました。当連結会計年度は、営業活動及び投資活動で得た資金にて有利子負債の返済を行いました。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の24億73百万円から6億80百万円増加し、31億53百万円となりました。

契約債務等

平成21年3月31日現在の契約債務は次のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額		
	合計	1年以内	1年超
短期借入金(百万円)	340	340	-
長期借入金(百万円)	278	109	168
未経過リース料(百万円)	2,413	634	1,779
リース債務(百万円)	2,227	278	1,949
割賦購入債務(百万円)	94	63	31

(注) 当会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

財務政策

当社グループの資金調達は、運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動にて得られる資金と借入にて調達することとしております。借入による資金調達は、運転資金については借入期限が1年以内の短期借入金で、それぞれの連結会社が運転資金として使用する通貨で調達しております。平成21年3月31日現在、短期借入金の残高は3億40百万円であり、4種類の通貨の銀行借入金にて構成されており、うち主な通貨は日本円であります。一方、設備投資などの長期資金は、日本及び青島においてそれぞれの使用する通貨にて調達しておりますが、平成21年3月31日現在、長期借入金の残高は2億78百万円で、銀行からの借入金2億58百万円、生命保険会社からの借入金20百万円から成っております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、長期的に信頼性の高いサービスを提供し、多様化する顧客のニーズに応えるための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
国際物流事業	140,968 千円	263.1 %
国内物流事業	2,475,643 千円	3,527.7 %
計	2,616,611 千円	2,114.4 %
消去又は全社	42,451 千円	1,299.3 %
合計	2,659,063 千円	2,093.5 %

(注) 事業の種類別セグメント情報について、前連結会計年度まで「国際物流事業」「国内物流事業」「不動産賃貸事業」の3区分としておりましたが、当連結会計年度より「不動産賃貸事業」を「国内物流事業」に含め、「国際物流事業」「国内物流事業」の2区分に変更しております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

## (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
板橋事業所 (東京都板橋区)	国内物流事業	普通倉庫 冷蔵倉庫	686,090	55,640	1,056,748 (9,535)	-	4,195	1,802,673	2 [8]
大井埠頭事業所 (東京都大田区)	同上	普通倉庫	334,534	289	- (-)	-	385	335,210	1 [0]
八王子事業所 (東京都八王子市)	同上	配送セン ター	523,781	4,300	- (-)	-	417	528,500	0 [0]
枚方事業所 (大阪府枚方市)	同上	同上	212,878	-	- (-)	-	-	212,878	0 [0]
阪南営業所 (大阪府豊中市)	同上	同上	68,411	1,718	- (-)	4,189	245	74,565	6 [3]
相馬出張所 (福島県相馬市)	同上	サイロ	57,150	8,351	- (-)	-	265	65,767	0 [0]
東大阪事業所 (大阪府東大阪市)	同上	普通倉庫	290,247	1,292	247,700 (7,928)	104	5,389	544,733	3 [0]
白河事業所 (福島県白河市)	同上	配送セン ター	255,543	2,109	- (-)	-	4,506	262,159	1 [2]
名古屋小牧事業所 (愛知県小牧市)	同上	普通倉庫	6,973	4,145	202,790 (17,870)	-	187,336	401,246	5 [0]
南港営業所 (大阪府住之江区)	同上	倉庫施設	455,125	7,253	608,409 (1,606)	-	143	1,070,932	0 [0]
八幡事業所 (京都府八幡市)	同上	配送セン ター	-	-	- (-)	1,191,513	35	1,191,548	1 [0]
九州事業所 (福岡県福岡市)	同上	倉庫施設	-	-	- (-)	640,164	-	640,164	1 [0]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には、消費税等を含めておりません。

2 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

## (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱神清カー ゴサービス	本社 (神戸市灘区)	国際 物流事業	普通倉庫	46,123	8,474	- (-)	44,598	5,758	104,955	109 [0]
㈱アイ・トラ ンспорт	本社 (福岡県京都郡 及び糟屋郡)	国内 物流事業	運搬具等	14,975	16,279	81,565 (991)	37,380	917	151,117	42 [3]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には、消費税等を含めておりません。

2 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

## (3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
山東愛通海豊 国際儲運有限 公司	本社 (中国 青島市)	国際 物流事業	冷蔵倉庫	559,849	94,380	- (-)	-	3,854	658,084	44 [0]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には、消費税等を含めておりません。

2 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

## (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積(㎡)	年間賃借料及び リース料 (千円)	従業員数(人)
江東事業所 (東京都江東区)	国内物流事業	普通倉庫	-	315,135	7 [1]
相模原事業所 (神奈川県相模原市)	同上	同上	-	143,718	4 [0]
大井埠頭事業所 (東京都大田区)	同上	土地	5,015	19,194	1 [0]
八王子事業所 (東京都八王子市)	同上	同上	7,359	45,366	0 [0]
枚方事業所 (大阪府枚方市)	同上	同上	4,662	19,585	0 [0]
阪南営業所 (大阪府豊中市)	同上	配送センター	-	30,129	6 [3]
白河事業所 (福島県白河市)	同上	土地	16,473	18,303	1 [2]
八幡事業所 (京都府八幡市)	同上	同上	14,805	65,895	1 [0]
九州事業所 (福岡県福岡市)	同上	普通倉庫	-	29,884	1 [0]
関西コールドセンター (大阪府大阪市)	同上	冷蔵倉庫	-	373,912	1 [0]

(注) 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しています。

(2) 国内子会社  
重要な賃借設備はありません。

(3) 在外子会社  
重要な賃借設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定 金額 総額 (百万円)	資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
							着手	完了	
提出会社	名古屋 小牧事 業所	愛知県 小牧市	国内物流 事業	物流セ ンター	2,000	自己資金 及び借入 金	第一期工事 平成20年8月～平成21年9月 第二期工事 平成21年8月～平成22年7月	倉庫面積 6,000坪 約2倍	

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

(注)平成21年6月9日開催の臨時株主総会において、種類株式発行にかかる定款の一部変更に関する議案が承認可決されましたので、発行可能株式総数は同日より普通株式159,999,960株、A種種類株式40株の計160,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,217,590	40,217,590	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株 (注)1
全部取得条項付 普通株式	-	-	-	単元株式数 1,000株 (注)1,2,3
A種種類株式	-	-	-	単元株式数 1株 (注)2,4,5
計	40,217,590	40,217,590	-	-

(注)1 平成21年6月9日開催の臨時株主総会及び同日開催の普通株主による種類株主総会において、全部取得条項

にかかる定款の一部変更に関する議案が承認可決されました。これに伴い、同日をもって、当社の定款には、当社が発行する普通株式に当社が株主総会の決議によってその全部を取得できる全部取得条項を付す旨の定めが設けられております。なお、本定款変更の効力発効日は平成21年7月16日といたします。

- 当社が全部取得条項付普通株式の全部を取得する場合には、全部取得条項付普通株式の取得と引換えに、全部取得条項付普通株式1株につきA種種類株式を1,200,000分の1株の割合をもって交付致します。
- 平成21年6月9日開催の臨時株主総会において、全部取得条項付普通株式の取得の決定に関する議案が承認可決されましたので、当社は、平成21年7月16日をもって、全部取得条項付普通株式の全部(但し、自己株式を除きます。)を取得致します。
- 平成21年6月9日開催の臨時株主総会において、種類株式発行にかかる定款の一部変更に関する議案が承認可決されましたので、同日をもって、当社の定款には、残余財産分配優先株式であるA種種類株式を発行する旨の定めが設けられております。
- 当社が残余財産を分配するときは、A種種類株式を有する株主(以下「A種株主」といいます。)またはA種種類株式の登録株式質権者(以下「A種登録株式質権者」といいます。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」といいます。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」といいます。)に先立ち、A種種類株式1株につき1円(以下「A種残余財産分配額」といいます。)を支払います。A種株主またはA種登録株式質権者に対してA種残余財産分配額の金額が分配された後、普通株主または普通登録株式質権者に対して残余財産の分配をする場合には、A種株主またはA種登録株式質権者は、A種種類株式1株当たり、普通株式1株当たりの残余財産分配額と同額の残余財産の分配を受けます。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年4月1日 (注)	11,318,620	40,217,590	565,931	4,260,631	133,535	3,359,774

(注) ニュージャパンエアサービス株式会社及び伊藤忠エクスプレス株式会社との合併  
合併比率 1.00 : 20.35 : 4.13

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	10	61	13	-	922	1,017	-
所有株式数(単元)	-	3,474	809	23,657	6,871	-	5,402	40,213	4,590
所有株式数の割合 (%)	-	8.64	2.01	58.84	17.08	-	13.43	100.00	-

(注) 自己株式464,434株は、「個人その他」に464単元、「単元未満株式の状況」に434株含まれております。



(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	19,010	47.27
セルタ - インベストメント ピーティーイー リミテッド (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	60B ORCHARD ROAD #06-18 TOWER2 THE ATRIUM ORCHARD SINGAPORE 238891 (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	4,000	9.95
川崎汽船株式会社	東京都港区西新橋一丁目2番9号	1,200	2.98
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,000	2.49
エムエルアイ イーエフ ジー ノン トリーティ - カストディー アカウント (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIALCENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋一丁目4 - 1 日本橋一丁目ビルディング)	914	2.27
ドイチェ バンク エイジー ロンドン 610 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11 - 1 山王パークタワー)	674	1.68
アイ・ロジスティクス従業員持株会	東京都港区赤坂三丁目3番3号	620	1.54
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	600	1.49
日興シティグループ証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	564	1.40
ピーエヌワイ ジーシー エム クライアント アカウント ジェイピーアールディー エイシー アイ エスジー (エフイー - エイシー) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1)	558	1.39
澁澤倉庫株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号	520	1.29
計	-	29,660	73.75

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 464,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,749,000	39,749	-
単元未満株式	普通株式 4,590	-	-
発行済株式総数	40,217,590	-	-
総株主の議決権	-	39,749	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイ・ロジスティクス	東京都港区赤坂三丁目3番3号	464,000	-	464,000	1.15
計	-	464,000	-	464,000	1.15

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,100	185,000
当期間における取得自己株式	150	39,650

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	464,434	-	464,584	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループはこれまで、株主の皆様への利益還元を経営の重要な政策と位置付け、グローバルロジスティクス企業としての企業体質の強化を図りつつ、業績を勘案した安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針としてまいりました。しかしながら、伊藤忠商事株式会社による当社株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が成立した場合には、本公開買付け及び本公開買付けの成立を条件とするその後の一連の手続きを経て、当社が上場廃止になる予定であるなどの状況に鑑み、当社は、平成21年2月13日、本公開買付けが成立することを条件に、平成21年3月期の期末配当を無配とさせていただくことといたしました。なお、本公開買付けは、平成21年4月9日をもって終了し、成立しております。

また、すでに平成20年12月1日に1株当たり3円50銭の中間配当をお支払いいたしましたので、年間配当金としては1株当たり3円50銭となります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨及び中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月30日 取締役会決議	139,139	3.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	437	628	480	381	303
最低(円)	170	310	301	211	132

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	214	165	158	150	267	270
最低(円)	142	142	140	133	132	266

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	竹森 二郎	昭和23年1月13日生	昭和46年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成12年4月 同社プラント・プロジェクト部門 長(兼)機械カンパニーアセット マネジメント室長 平成13年6月 同社執行役員 平成15年4月 同社常務執行役員機械カンパニー エグゼクティブバイスプレジデ ント 平成16年4月 同社機械カンパニープレジデント 平成16年6月 同社常務取締役 平成18年6月 当社顧問 平成18年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)2	-
取締役	社長補佐社長特 命担当	浦松 敏和	昭和22年1月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役営業第二本部長代行 (兼)営業第二本部業務室長 平成13年6月 当社執行役員営業第二本部長 平成14年10月 当社審議役山東愛通海豊国際物流 有限公司出向(総経理) 平成16年1月 当社審議役営業第二本部長代行 (兼)営業開発室長 平成16年6月 当社取締役執行役員国内営業第三 本部長 平成17年4月 当社取締役常務執行役員国内営業 第三本部長 平成17年10月 当社取締役常務執行役員国内営業 第三本部長(兼)食品営業第一部 長 平成18年4月 当社取締役専務執行役員国内部門 長 平成19年3月 当社取締役専務執行役員国内部門 長(兼)食品事業本部長 平成20年4月 当社取締役専務執行役員社長補佐 社長特命担当 平成21年4月 当社取締役専務執行役員社長補佐 社長特命担当(兼)センター第一 本部関西コールドセンター特別対 策室長(現在)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画本部長	友繁 卓己	昭和26年4月3日生	<p>昭和51年4月 ニュージャパンエアサービス㈱入社</p> <p>平成11年6月 同社取締役営業本部長代行</p> <p>平成13年4月 当社顧問航空事業本部長代行</p> <p>平成13年6月 当社取締役執行役員財務・経理・事業・審査担当(兼)事業・審査部長</p> <p>平成14年6月 当社執行役員航空事業本部長代行</p> <p>平成15年2月 当社審議役</p> <p>i-LOGISTICS(USA)CORP.President</p> <p>平成16年4月 当社審議役経営企画・人事総務担当</p> <p>平成16年6月 当社取締役執行役員経営企画・人事総務担当</p> <p>平成17年4月 当社取締役常務執行役員経営企画・人事総務担当(兼)開発企画・中国戦略担当</p> <p>平成18年4月 当社取締役常務執行役員経営企画・人事総務担当</p> <p>平成18年7月 当社取締役常務執行役員経営企画・人事総務担当(兼)財務経理・事業審査担当</p> <p>平成20年4月 当社取締役常務執行役員経営企画本部長(現在)</p>	(注)2	-
取締役	センター第二本部長	武藤 雅彦	昭和22年12月21日生	<p>昭和47年9月 当社入社</p> <p>平成15年7月 当社審議役営業第一本部長代行(兼)東京倉庫第二部長</p> <p>平成16年6月 当社執行役員国内営業第一副本部長(兼)医薬・日用品事業部長</p> <p>平成17年4月 当社執行役員国内営業第一本部長</p> <p>平成17年6月 当社取締役執行役員国内営業第一本部長</p> <p>平成18年4月 当社取締役執行役員国内部門センター事業本部長</p> <p>平成20年4月 当社取締役常務執行役員センター第二本部長(現在)</p>	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理本部長	宮内 幸雄	昭和26年7月29日生	昭和49年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成16年5月 同社繊維カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー(兼)繊維管理部長 平成18年6月 同社繊維カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー(兼)繊維管理部長(兼)繊維管理部ITOCHU DNAプロジェクト責任者 平成19年6月 当社顧問 平成19年6月 当社取締役執行役員財務経理・事業審査担当(兼)事業審査部長 平成20年4月 当社取締役執行役員経営管理本部長(CFO) 平成21年4月 当社取締役常務執行役員経営管理本部長(CFO)(現在)	(注)2	-
取締役	海上第一本部長	渡邊 昭	昭和28年9月14日生	平成元年8月 伊藤忠エクスプレス㈱入社 平成16年4月 当社国際営業第一副本部長 平成17年4月 当社執行役員国際営業第一副本部長 平成17年9月 当社執行役員国際営業第一副本部長(兼)繊維部長 平成18年4月 当社執行役員国際部門海上本部長 平成18年6月 当社取締役執行役員国際部門海上本部長 平成20年4月 当社取締役執行役員海上第一本部長(現在)	(注)2	-
取締役	ロジスティクスソリューション本部長	田中 幸一	昭和32年11月7日生	昭和55年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成15年4月 同社物流営業第一部長 平成17年4月 同社物流部門長代行(兼)物流営業第一部長 平成18年4月 同社物流部門長 平成18年6月 当社取締役 平成20年4月 当社執行役員ロジスティクスソリューション本部長 平成21年6月 当社取締役執行役員ロジスティクスソリューション本部長(現在)	(注)2	-
取締役	-	高坂 正彦	昭和33年1月4日生	昭和55年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成14年10月 同社自動車業務戦略室長 平成18年1月 同社自動車業務戦略部長(兼)自動車業務戦略部事業・開発チーム長 平成19年4月 同社自動車部門長代行 平成20年4月 同社物流部門長(現在) 平成20年6月 当社監査役 平成21年6月 当社取締役(現在)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	大森 実	昭和24年2月5日生	昭和46年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成9年10月 同社建設・不動産事業審査部長 平成11年4月 同社金融・不動産・保険・物流事業審査部長 平成12年6月 当社監査役 平成14年5月 当社顧問 平成14年6月 当社取締役執行役員財務経理・事業審査・情報システム担当(兼)事業審査部長 平成16年4月 当社取締役常務執行役員財務経理・事業審査担当(兼)事業審査部長 平成18年7月 当社取締役常務執行役員 CCO(兼)CSR・内部統制室長(兼)社長特命担当 平成19年4月 当社取締役常務執行役員CSR・内部統制担当(兼)CCO 平成19年6月 当社監査役(現在)	(注)3	-
監査役 (非常勤)	-	荒川 勉	昭和31年9月20日生	昭和54年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成7年4月 同社為替証券部証券投資室長代行 平成16年12月 同社金融ソリューション部長 平成18年4月 同社金融・不動産・保険・物流経営管理部長代行 平成18年6月 当社監査役(現在) 平成18年10月 伊藤忠商事㈱金融・不動産・保険・物流事業・リスクマネジメント部長 平成19年5月 同社金融・不動産・保険・物流事業統括部長(現在)	(注)4	-
監査役 (非常勤)	-	岩井 泉	昭和37年12月10日生	平成3年4月 大阪弁護士会登録(協和総合法律事務所所属) 平成14年4月 帝塚山学院大学非常勤講師(兼務) 平成16年4月 第一東京弁護士会登録替(弁護士法人協和総合パートナーズ法律事務所所属) 弁護士法人協和総合パートナーズ法律事務所代表社員(現在) 平成18年6月 当社監査役(現在)	(注)4	-
計						-

(注)1 監査役の荒川 勉及び岩井 泉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 平成21年6月9日開催の臨時株主総会の終結の時から平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時まで。  
3 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4 平成21年6月9日開催の臨時株主総会の終結の時から平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時まで。  
5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能とそれぞれの業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。  
執行役員は14名で次のとおり構成されております。( は取締役であります。)

専務執行役員	社長補佐社長特命担当(兼)センター第一本部関西コール 浦松 敏和 ドセンター特別対策室長	
常務執行役員	経営企画本部長	友繁 卓己
常務執行役員	センター第二本部長	武藤 雅彦
常務執行役員	経営管理本部長(CFO)	宮内 幸雄
執行役員	海上第一本部長	渡邊 昭
執行役員	ロジスティクスソリューション本部長	田中 幸一



執行役員	経営管理本部CSR・内部統制担当(兼)CCO(兼)監査 八杉 和正 室長	
執行役員	(株)アイ・トランスポート代表取締役社長	飯沼 勝則
執行役員	経営企画本部情報システム担当(CIO)	宇於崎 進一郎
執行役員	センター第一本部長	矢内 正純
執行役員	(株)アイ・シー・カーゴサービス代表取締役社長	川村 貢
執行役員	航空本部長	伊東 輝昌
執行役員	i-LOGISTICS(HK)LTD.President	中北 修司
執行役員	海上第二本部長	渡邊 哲也

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は取締役会を経営戦略の決定・実施の主軸として位置付け、意思決定の迅速化、効率化を図り、急激に変化する事業環境に迅速に対応しております。また、会社の全般的経営方針及び経営に関する重要事項を協議する社長の諮問機関として経営会議を設置しております。経営会議は原則として毎月一回開催し、必要に応じて随時開催しております。

常勤監査役は取締役会及び経営会議に常時出席し、健全なる会社発展のため企業集団の状況把握に努め、積極的に意見の表明を行っております。

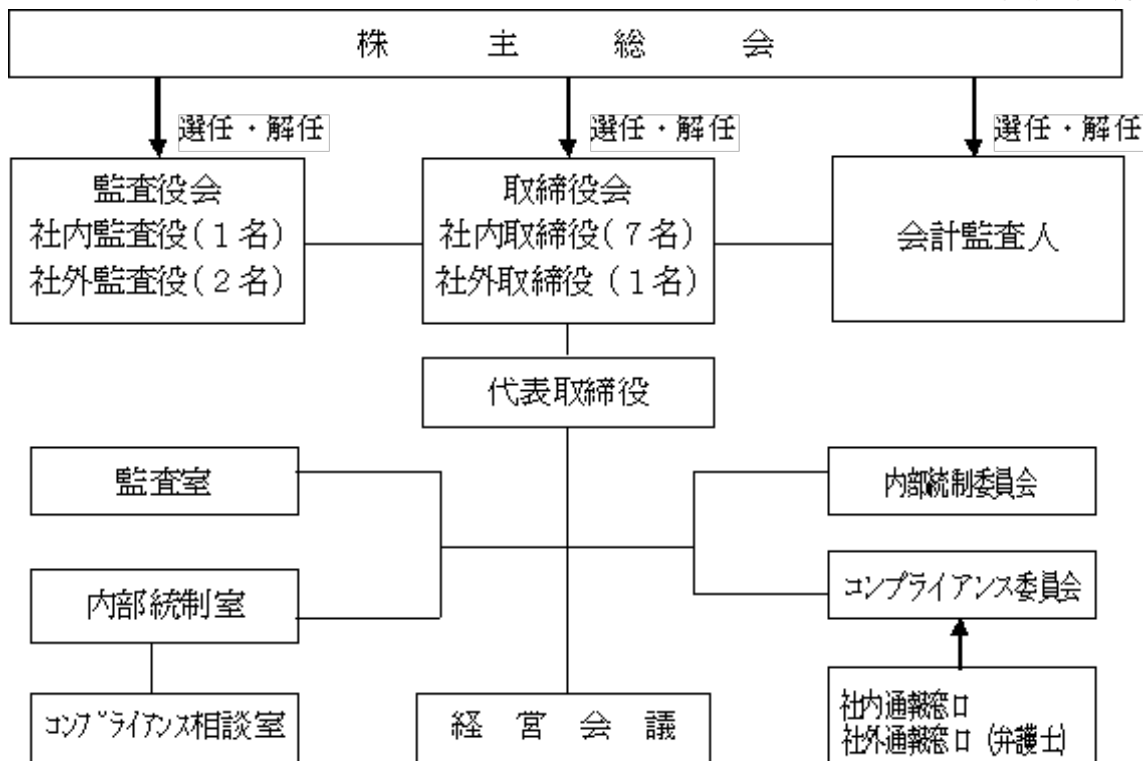
このほかに、「コンプライアンス委員会」を設置し、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動に積極的に取り組んでおります。また「アイ・ロジスティクス企業行動基準」を定め、法令遵守と倫理に基づく行動の徹底を図っております。

更に、情報セキュリティに関する基本方針を定め、企業情報を維持管理し保護するとともに、全従業員に対する情報セキュリティ教育の徹底に努めております。

また、前述のコンプライアンス委員会に加え、平成18年4月には、公益通報者保護法に基づき「内部情報提供制度」に関する社内規定を制定し、通報窓口を設置いたしました。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

平成21年6月23日現在



なお、平成17年9月には内部統制システム構築のため「内部統制委員会」を設置して社内体制の整備に着手し、財務報告の信頼性を確保するとともに業務の効率化及び適正化を図るべく内部統制の構築・改善に努めております。平成18年7月には内部統制強化のため「内部統制室」を設置いたしました。平成19年4月には内部統制室に物流品質管理業務を加え内部統制の強化を図っております。

また、当社は、監査役会設置会社であり、監査役による取締役の職務遂行及び当社の経営状況の監査を実施しております。有価証券報告書提出日（平成21年6月23日）現在において、取締役会は取締役8名で構成されており、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、4名からなる監査室が所定の監査計画に基づき業務活動の適正性、効率性について監査しております。

また、監査役監査につきましては、常勤監査役1名・社外監査役3名が取締役会及び重要会議に出席し意見を述べる他、所定の監査計画に基づく業務監査及び会計監査を行い、取締役の職務執行を十分に監視しております。

社外監査役につきましては、業務活動の適正性、効率性について社内の論理だけで意思決定が進んでしまうことを防ぐため、取締役会等の場を通じ十分な牽制機能を発揮しております。なお、社外監査役3名と提出会社との間には、人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

監査役、監査室及び会計監査人は、必要の都度情報の交換を行い相互の連携を高めております。

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。あずさ監査法人において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数並びに監査補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		継続監査年数	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	藤井 亮司	4年	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員	小尾 淳一	3年	

監査補助者 公認会計士3名、その他6名

役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

社内取締役及び社内監査役に支払った報酬	171,443千円
社外取締役及び社外監査役に支払った報酬	2,500千円

(注)1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与(12,462千円)は含まれておりません。

2. 報酬の額には役員賞与を含めております。

3. 平成18年6月21日開催の第45回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額300,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額は、年額54,000千円以内と決議を受けております。

4. 当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額としての費用処理した金額及びストックオプションにより費用計上した報酬金額はともありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役又は社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、善意かつ重過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定款に定めております。平成21年6月23日現在、当社は、社外監査役の岩井 泉氏との間で係る責任限定契約を締結しております。

取締役会の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議条件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

**自己の株式の取得の決定機関**

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

**剰余金の配当の決定機関**

当社は、会社法第459条第1項第4号に定める剰余金の配当に関する事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

**取締役及び監査役の責任免除**

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**単元株式数**

平成21年6月9日開催の臨時株主総会において、種類株式発行にかかる定款の一部変更に関する議案が承認可決されましたので、同日をもって、単元株式数を次の通り変更しております。

普通株式 1,000株  
A種類株式 1株

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	-	-	46,000,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	46,000,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

当社の連結子会社であるPT i-LOGISTICS BALtrans INDONESIAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるKPMGに属しているSiddharta Siddharta & Widjajaに対して、4,635,189円を監査報酬として支払っております。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査役会の同意に基づいて決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,473,048	1,755,679
受取手形及び売掛金	7,349,401	5,543,455
有価証券	998,657	1,397,695
繰延税金資産	181,164	104,346
立替金	1,175,716	865,599
その他の流動資産	655,151	605,469
貸倒引当金	5,925	10,502
流動資産合計	12,827,214	10,261,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 9,335,568	2 8,982,994
減価償却累計額	5,233,739	5,300,501
建物及び構築物(純額)	4,101,828	3,682,492
機械装置及び運搬具	2 1,830,267	2 1,709,938
減価償却累計額	1,420,854	1,412,982
機械装置及び運搬具(純額)	409,413	296,955
工具、器具及び備品	649,945	595,860
減価償却累計額	507,108	475,012
工具、器具及び備品(純額)	142,836	120,848
土地	2 2,353,358	2 2,329,358
リース資産	-	2,349,910
減価償却累計額	-	253,657
リース資産(純額)	-	2,096,253
建設仮勘定	-	185,698
有形固定資産合計	7,007,436	8,711,605
無形固定資産		
借地権	272,124	272,124
リース資産	-	48,550
その他の無形固定資産	640,319	788,870
無形固定資産合計	912,444	1,109,546
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,243,520	1 1,127,927
繰延税金資産	50,907	74,099
敷金及び保証金	2,530,545	2,280,423
その他	1 392,572	1 388,633
貸倒引当金	34,178	54,775
投資その他の資産合計	4,183,367	3,816,307
固定資産合計	12,103,249	13,637,459
資産合計	24,930,463	23,899,202

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,399,817	2,965,569
短期借入金	<sup>2</sup> 822,049	<sup>2</sup> 449,761
1年内償還予定の社債	100,000	-
リース債務	-	278,587
未払法人税等	405,172	22,856
賞与引当金	180,267	116,781
役員賞与引当金	36,164	6,645
その他の流動負債	1,286,829	984,126
流動負債合計	7,230,300	4,824,328
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 303,674	<sup>2</sup> 168,632
リース債務	-	1,949,718
繰延税金負債	279,121	9,625
退職給付引当金	876,894	844,099
役員退職慰労引当金	38,648	47,913
事業損失引当金	-	675,000
長期預り金	788,072	732,605
負ののれん	15,390	9,768
その他の固定負債	216,317	164,823
固定負債合計	2,518,118	4,602,185
負債合計	9,748,418	9,426,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,260,631	4,260,631
資本剰余金	3,359,774	3,359,774
利益剰余金	7,033,266	6,820,080
自己株式	90,819	91,004
株主資本合計	14,562,852	14,349,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,753	6,578
為替換算調整勘定	97,071	251,614
評価・換算差額等合計	153,824	258,193
少数株主持分	465,368	381,401
純資産合計	15,182,045	14,472,688
負債純資産合計	24,930,463	23,899,202

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益	59,905,520	54,415,143
営業費用	<sup>2</sup> 56,075,818	<sup>2</sup> 51,481,004
営業総利益	3,829,701	2,934,139
一般管理費	<sup>1, 2</sup> 2,173,024	<sup>1, 2</sup> 2,070,282
営業利益	1,656,677	863,857
営業外収益		
受取利息	31,382	33,615
受取配当金	61,656	15,135
受取保険配当金	934	231
為替差益	55,860	102,384
負ののれん償却額	10,963	10,775
持分法による投資利益	69,631	103,471
その他の営業外収益	121,260	113,248
営業外収益合計	351,689	378,862
営業外費用		
支払利息	54,034	101,519
その他の営業外費用	8,787	6,156
営業外費用合計	62,821	107,676
経常利益	1,945,545	1,135,042
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 959,711	<sup>3</sup> 2,838
貸倒引当金戻入額	330	-
投資有価証券売却益	56,021	11,408
過年度付加価値税還付税額等	-	30,272
持分変動利益	-	22,689
違約金収入	-	1,202
その他の特別利益	8,849	13,261
特別利益合計	1,024,911	81,672
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>4</sup> 6,229	<sup>4</sup> 3,350
減損損失	<sup>5</sup> 77,973	<sup>5</sup> 42,147
投資有価証券評価損	-	46,764
事業損失引当金繰入額	-	<sup>6</sup> 675,000
固定資産臨時償却費	-	44,743
退職給付制度改定損	83,944	-
過年度付加価値税追徴税額等	38,596	-
従業員甲斐金	34,134	-
その他の特別損失	49,182	66,704
特別損失合計	290,059	878,710
税金等調整前当期純利益	2,680,397	338,004
法人税、住民税及び事業税	789,934	345,885
法人税等調整額	445,446	174,350
法人税等合計	1,235,380	171,535
少数株主利益	27,166	21,867
当期純利益	1,417,850	144,602



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,260,631	4,260,631
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,260,631	4,260,631
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,359,774	3,359,774
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,359,774	3,359,774
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,894,815	7,033,266
当期変動額		
剰余金の配当	279,399	357,788
当期純利益	1,417,850	144,602
当期変動額合計	1,138,450	213,186
当期末残高	7,033,266	6,820,080
<b>自己株式</b>		
前期末残高	52,419	90,819
当期変動額		
自己株式の取得	38,400	185
当期変動額合計	38,400	185
当期末残高	90,819	91,004
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,462,801	14,562,852
当期変動額		
剰余金の配当	279,399	357,788
当期純利益	1,417,850	144,602
自己株式の取得	38,400	185
当期変動額合計	1,100,050	213,371
当期末残高	14,562,852	14,349,481

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	196,525	56,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,772	63,331
当期変動額合計	139,772	63,331
当期末残高	56,753	6,578
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	76,160	97,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,911	348,686
当期変動額合計	20,911	348,686
当期末残高	97,071	251,614
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	272,686	153,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,861	412,018
当期変動額合計	118,861	412,018
当期末残高	153,824	258,193
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	456,827	465,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,540	83,966
当期変動額合計	8,540	83,966
当期末残高	465,368	381,401
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,192,316	15,182,045
当期変動額		
剰余金の配当	279,399	357,788
当期純利益	1,417,850	144,602
自己株式の取得	38,400	185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,321	495,985
当期変動額合計	989,729	709,356
当期末残高	15,182,045	14,472,688

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,680,397	338,004
減価償却費	714,846	994,787
減損損失	77,973	42,147
固定資産臨時償却費	-	44,743
負ののれん償却額	10,963	10,775
貸倒引当金の増減額（ は減少）	27,856	30,609
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,640	63,485
退職給付引当金の増減額（ は減少）	51,530	26,752
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15,891	9,265
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	6,907	29,518
退職給付制度改定損失	83,944	-
過年度付加価値税追徴税額等	38,596	-
過年度付加価値税還付税額等	-	30,272
事業損失引当金繰入額	-	675,000
受取利息及び受取配当金	93,038	48,751
支払利息	54,034	101,519
持分法による投資損益（ は益）	69,631	103,471
投資有価証券売却損益（ は益）	56,021	11,408
投資有価証券評価損益（ は益）	-	46,764
固定資産売却損益（ は益）	959,711	2,838
固定資産除売却損益（ は益）	6,229	3,350
売上債権の増減額（ は増加）	113,483	1,523,892
仕入債務の増減額（ は減少）	163,961	1,239,760
その他の流動資産の増減額（ は増加）	240,038	397,586
その他の流動負債の増減額（ は減少）	225,328	320,661
長期預り金の増減額（ は減少）	153,217	55,466
その他	67,258	21,863
小計	2,068,012	2,286,372
利息及び配当金の受取額	109,376	95,696
利息の支払額	56,872	103,656
退職給付制度改定による支払額	87,061	-
法人税等の支払額	689,451	734,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,344,003	1,544,043

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	154,438	279,271
有形固定資産の売却による収入	2,268,000	15,303
無形固定資産の取得による支出	291,016	362,721
有価証券の純増減額（ は増加）	995,961	1,010,596
投資有価証券の取得による支出	2,806	3,305
投資有価証券の売却による収入	145,037	40,368
連結子会社株式の取得による支出	3,060	857
貸付けによる支出	23,107	6,045
貸付金の回収による収入	6,968	25,560
敷金及び保証金の差入による支出	31,470	27,570
敷金及び保証金の回収による収入	172,111	254,631
その他	47,822	29,589
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,138,078</b>	<b>637,098</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	763,945	116,397
長期借入金の返済による支出	522,710	332,916
社債の償還による支出	200,000	100,000
自己株式の取得による支出	38,400	185
配当金の支払額	279,237	357,388
少数株主への配当金の支払額	23,173	20,060
割賦債務の返済による支出	63,000	63,000
リース債務の返済による支出	-	323,800
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,890,467</b>	<b>1,313,748</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>6,326</b>	<b>187,067</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	585,287	680,325
現金及び現金同等物の期首残高	1,887,760	2,473,048
現金及び現金同等物の期末残高	2,473,048	3,153,374

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 16社            主な連結子会社名            株式会社神清カーゴサービス            株式会社カンロジ            i-LOGISTICS(USA)CORP.            i-LOGISTICS(HK)LTD.            i-LOGISTICS(EUROPE)LTD.            山東愛通海豊国際儲運有限公司            愛通国際貨運代理(上海)有限公司            については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 16社            主な連結子会社名            株式会社神清カーゴサービス            株式会社カンロジ            i-LOGISTICS(USA)CORP.            i-LOGISTICS(HK)LTD.            i-LOGISTICS(EUROPE)LTD.            山東愛通海豊国際儲運有限公司</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社            関連会社 5社            ORIENTAL-LOGISTICS SDN.BHD.            VIA LOGISTICS CO.,LTD.            広州忠達物流有限公司            株式会社スーパーレックス            VIA TRANS CO.,LTD.</p> <p>(2) 持分法非適用会社はありません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社            関連会社 4社            ORIENTAL-LOGISTICS SDN.BHD.            VIA LOGISTICS CO.,LTD.            広州忠達物流有限公司            株式会社スーパーレックス            当連結会計年度において、VIA TRANS CO.,LTD.の株式を一部売却し、重要性がなくなったため、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社            VIA TRANS CO.,LTD.</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちi-LOGISTICS(USA)CORP.を含む海外連結子会社12社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>賃貸用資産を除く有形固定資産 定率法 賃貸用資産 定額法 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年 - 65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年 - 13年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年 - 20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法 の改正(所得税法等の一部を改正す る法律 平成19年3月30日 法律第6 号及び法人税法施行令の一部を改正 する政令 平成19年3月30日 政令第 83号)に伴い、当連結会計年度より、 平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後の法人税 法に基づく減価償却の方法に変更し ております。 当該変更が営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益に与える影響 は軽微であります。</p>	建物及び構築物	3年 - 65年	機械装置及び運搬具	3年 - 13年	工具、器具及び備品	2年 - 20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除 く)</p> <p>賃貸用資産を除く有形固定資産 定率法 賃貸用資産 定額法 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年 - 65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年 - 13年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年 - 20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年 - 65年	機械装置及び運搬具	2年 - 13年	工具、器具及び備品	2年 - 20年
建物及び構築物	3年 - 65年													
機械装置及び運搬具	3年 - 13年													
工具、器具及び備品	2年 - 20年													
建物及び構築物	3年 - 65年													
機械装置及び運搬具	2年 - 13年													
工具、器具及び備品	2年 - 20年													

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により簿価が取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>当該変更が営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、土地使用権については、契約に定める期間(50年)に基づき均等償却を行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(1,252,636千円)については、14年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を償却することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 一部の子会社について役員の退職金支給に備えるために、役員退職慰労金規定(内規)に基づき連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>へ</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>二 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>へ 事業損失引当金 将来見込まれる事業損失に備えるため、翌連結会計年度以降の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能な、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金(現金及び現金同等物)の範囲に含めております。	同左



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業費用は66百万円減少し、営業外費用は66百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への重要な影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>1 関連会社に係る注記</p> <p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table><tr><td>投資有価証券(株式)</td><td>661,831千円</td></tr><tr><td>その他(出資金)</td><td>81,169千円</td></tr></table>	投資有価証券(株式)	661,831千円	その他(出資金)	81,169千円	<p>1 関連会社に係る注記</p> <p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table><tr><td>投資有価証券(株式)</td><td>724,400千円</td></tr><tr><td>その他(出資金)</td><td>72,278千円</td></tr></table>	投資有価証券(株式)	724,400千円	その他(出資金)	72,278千円								
投資有価証券(株式)	661,831千円																
その他(出資金)	81,169千円																
投資有価証券(株式)	724,400千円																
その他(出資金)	72,278千円																
<p>2 担保資産に係る注記</p> <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>464,658千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>14,213千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>608,409千円</td></tr><tr><td>合計</td><td><u>1,087,280千円</u></td></tr></table> <p>上記物件について、短期借入金50,600千円及び長期借入金175,800千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	464,658千円	機械装置及び運搬具	14,213千円	土地	608,409千円	合計	<u>1,087,280千円</u>	<p>2 担保資産に係る注記</p> <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>436,927千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7,253千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>608,409千円</td></tr><tr><td>合計</td><td><u>1,052,590千円</u></td></tr></table> <p>上記物件について、短期借入金41,800千円及び長期借入金134,000千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	436,927千円	機械装置及び運搬具	7,253千円	土地	608,409千円	合計	<u>1,052,590千円</u>
建物及び構築物	464,658千円																
機械装置及び運搬具	14,213千円																
土地	608,409千円																
合計	<u>1,087,280千円</u>																
建物及び構築物	436,927千円																
機械装置及び運搬具	7,253千円																
土地	608,409千円																
合計	<u>1,052,590千円</u>																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
1 一般管理費の主要費目			1 一般管理費の主要費目		
役員報酬		309,411千円	役員報酬		272,684千円
給料手当		746,372千円	給料手当		758,686千円
2 引当金繰入額			2 引当金繰入額		
費目	営業費用	一般管理費	費目	営業費用	一般管理費
貸倒引当金	1,085千円	200千円	貸倒引当金	14,920千円	3,400千円
賞与引当金	152,458千円	27,808千円	賞与引当金	98,825千円	17,956千円
退職給付引当金	402,008千円	112,670千円	退職給付引当金	385,592千円	108,530千円
役員退職慰労引当金	-千円	17,091千円	役員退職慰労引当金	-千円	14,620千円
役員賞与引当金	-千円	35,457千円	役員賞与引当金	-千円	7,395千円
3 固定資産売却益の内訳			3 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具		6,048千円	機械装置及び運搬具		2,720千円
土地		953,662千円	工具、器具及び備品		118千円
合計		959,711千円	合計		2,838千円
4 固定資産売却及び除却損の内訳			4 固定資産売却及び除却損の内訳		
固定資産売却損			固定資産売却損		
機械装置及び運搬具		617千円	建物及び構築物		330千円
小計		617千円	機械装置及び運搬具		1,785千円
固定資産除却損			固定資産除却損		
建物及び構築物		144千円	小計		2,115千円
機械装置及び運搬具		1,179千円	固定資産除却損		
工具、器具及び備品		2,578千円	機械装置及び運搬具		737千円
ソフトウェア		1,709千円	工具、器具及び備品		497千円
小計		5,612千円	小計		1,235千円
合計		6,229千円	合計		3,350千円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	場所	種類	金額 (千円)	用途	場所	種類	金額 (千円)
倉庫施設	大阪府大阪市(関西 コールドセンター)	建物及び構築物	3,000	事務所用 建物、土地	福岡県京都郡苅田町 及び糟屋郡新宮町 (株)アイ・トランス ポート)	建物及び構築物	6,000
		ソフトウェア	13,638			土地	24,000
		リース資産	43,512			計	30,000
		計	60,150				
配送センター 設備	埼玉県新座市あたご (新座事業所)	建物及び構築物	12,749	冷蔵倉庫用 物流設備	東京都大田区(大井 冷蔵出張所及び城南 島出張所)	建物及び構築物	300
		機械装置及び 運搬具	566			機械装置及び 運搬具	186
		工具、器具及び備 品	1,304			工具、器具及び備 品	886
		ソフトウェア	3,200			ソフトウェア	10,716
		計	17,822			その他	56
計			12,147				
<p>減損損失の算定にあたっては、主に管理会計上の区分を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と捉え、資産のグルーピングを行っております。関西コールドセンターについては、営業収益が改善されず、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額がマイナスであるため、帳簿価額全額及び所有権移転外ファイナンスリースのリース料全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、新座事業所については、平成20年2月末時点において、重要顧客との契約が満了し、将来キャッシュ・フローの見積り総額がマイナスであるため、帳簿価額全額を減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p>				<p>減損損失の算定にあたっては、主に管理会計上の区分を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と捉え、資産のグルーピングを行っております。(株)アイ・トランスポートについては、十分な営業利益が獲得できず、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額がマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、大井冷蔵・城南島出張所については、平成21年3月までの撤退を決議したため、減損を測定した結果、帳簿価額全額を減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p>			
6 事業損失引当金繰入額				6 事業損失引当金繰入額			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				当連結会計年度において、平成22年9月末に契約期間満了となる冷蔵倉庫(大阪市此花区)について、同契約を延長しないこと及び平成22年3月末で営業活動を停止することを決定し、今後の業務終了に向けた事業の縮小が予想され、損失の発生可能性が高まったことから、将来見込まれる事業損失額を特別損失に事業損失引当金繰入額として、675,000千円を計上しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,217,590	-	-	40,217,590
合計	40,217,590	-	-	40,217,590
自己株式				
普通株式	303,334	160,000	-	463,334
合計	303,334	160,000	-	463,334

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加160,000株は、取締役会決議による市場買付けによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	139,699	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月6日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	139,699	3.5	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	218,648	利益剰余金	5.5	平成20年3月31日	平成20年6月9日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,217,590	-	-	40,217,590
合計	40,217,590	-	-	40,217,590
自己株式				
普通株式	463,334	1,100	-	464,434
合計	463,334	1,100	-	464,434

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加1,100株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	218,648	5.5	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	139,139	3.5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成21年3月期の期末配当は無配のため、該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,473,048千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,473,048千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,473,048千円	現金及び現金同等物	2,473,048千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,755,679千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの 期間が3ヶ月以内のコマー シャルペーパー</td> <td style="text-align: right;">1,397,695千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,153,374千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,755,679千円	取得日から償還日までの 期間が3ヶ月以内のコマー シャルペーパー	1,397,695千円	現金及び現金同等物	3,153,374千円
現金及び預金勘定	2,473,048千円										
現金及び現金同等物	2,473,048千円										
現金及び預金勘定	1,755,679千円										
取得日から償還日までの 期間が3ヶ月以内のコマー シャルペーパー	1,397,695千円										
現金及び現金同等物	3,153,374千円										

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 主として、国内物流事業における倉庫及び物流設備であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)					
建物及び構築物	2,479,508	696,481	43,512	1,739,514					
機械装置及び運搬具	676,856	377,672	-	299,183					
工具、器具及び備品	217,352	125,630	-	91,722					
その他の無形固定資産に含まれているソフトウェア	103,116	47,632	-	55,483					
合計	3,476,833	1,247,417	43,512	2,185,904					
(2)未経過リース料の期末残高相当額等 未経過リース料の期末残高相当額									
1年以内					286,869千円				
1年超					2,152,375千円				
合計					2,439,244千円				
リース資産減損勘定の残高					40,792千円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失									
支払リース料					472,766千円				
リース資産減損勘定の取崩額					2,719千円				
減価償却費相当額					373,198千円				
支払利息相当額					105,316千円				
減損損失					43,512千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									
(5)利息相当額の算定方法									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									
(減損損失について)									
所有権移転外ファイナンスリース取引である関西コールドセンターの冷蔵設備のリース総額43,512千円を減損しております。									



<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
<p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側) 未経過リース料</p> <table data-bbox="229 349 743 456"> <tr> <td>1年以内</td> <td>636,525千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,174,752千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,811,278千円</td> </tr> </table>	1年以内	636,525千円	1年超	2,174,752千円	合計	2,811,278千円	<p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="876 349 1390 456"> <tr> <td>1年以内</td> <td>634,103千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,779,289千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,413,392千円</td> </tr> </table>	1年以内	634,103千円	1年超	1,779,289千円	合計	2,413,392千円
1年以内	636,525千円												
1年超	2,174,752千円												
合計	2,811,278千円												
1年以内	634,103千円												
1年超	1,779,289千円												
合計	2,413,392千円												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	246,703	358,463	111,759
小計	246,703	358,463	111,759
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	19,165	14,937	4,228
小計	19,165	14,937	4,228
合計	265,869	373,400	107,531

(注) 表中の「取得原価」には減損処理後の帳簿価額が含まれております。なお、当連結会計年度においてはその他有価証券で時価のある株式の減損処理は行っておりません。  
減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
93,879	56,021	-

3 時価のない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	998,657
計	998,657
(2) その他有価証券	
非上場株式	208,289
出資金	12,729
計	221,019

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 満期保有目的の債券				
(1) コマーシャルペーパー	1,000,000	-	-	-
合計	1,000,000	-	-	-

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	62,932	117,454	54,521
小計	62,932	117,454	54,521
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	239,392	176,495	62,896
小計	239,392	176,495	62,896
合計	302,324	293,949	8,374

(注) 表中の「取得原価」には減損処理後の帳簿価額が含まれております。なお、当連結会計年度においてはその他有価証券で時価のある株式の12,319千円減損処理を行っております。  
減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
40,368	11,408	-

3 時価のない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	1,397,695
計	1,397,695
(2) その他有価証券	
非上場株式	109,248
出資金	12,480
計	121,729

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 満期保有目的の債券				
(1) コマーシャルペーパー	1,400,000	-	-	-
合計	1,400,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成20年3月31日現在）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 一年超（千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	US\$	276,520	-	275,083	1,437
	HK\$	72,347	-	73,568	1,221
	THB	1,372	-	1,419	46
	EUR	47,715	-	47,962	247
	小計	397,955	-	398,033	78
	買建				
	US\$	513,379	-	500,708	12,670
	STG	6,062	-	5,973	89
	HK\$	19,789	-	19,285	503
	S\$	670	-	652	17
	EUR	175,444	-	177,424	1,979
	小計	715,345	-	704,044	11,300
合計	-	-	-	11,379	

（注）時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成21年3月31日現在）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 一年超（千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	US\$	493,345	-	502,664	9,318
	HK\$	45,969	-	46,461	492
	THB	2,104	-	2,175	70
	EUR	2,837	-	2,852	15
	小計	544,256	-	554,153	9,896
	買建				
	US\$	263,398	-	266,875	3,477
	STG	11,253	-	11,425	172
	HK\$	13,703	-	13,771	68
	S\$	1,275	-	1,290	15
	EUR	79,414	-	82,860	3,445
	小計	369,045	-	376,224	7,178
合計	-	-	-	2,717	

（注）時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

## 1 企業の採用する退職給付制度

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また当社は、複数事業主による厚生年金基金制度に加入しております。海外連結子会社の一部は、確定拠出型の退職金制度を設けております。なお、複数事業主による厚生年金基金制度に基づく退職給付費用は、要拠出額を退職給付費用として計上しております。当該制度に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 制度全体の直近の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	61,337,792千円
年金財政計算上の給付債務の額	56,496,319千円
差引額	4,841,473千円

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

掛金拠出割合	2.42%
--------	-------

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,237,542千円及び別途積立金8,079,015千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間14年(平成19年3月31日現在)の元利均等償却であります。

## 2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	2,892,242千円
ロ 年金資産	1,145,175千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,747,066千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	513,656千円
ホ 未認識過去勤務債務	89,336千円
ヘ 未認識数理計算上の差異	491,347千円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	831,399千円
チ 前払年金費用	45,495千円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	876,894千円

(注)1 連結子会社の一部については、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用(注)1、2	259,065千円
ロ 利息費用	55,183千円
ハ 期待運用収益	8,239千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額(注)1	85,609千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	13,066千円
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	116,697千円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	495,250千円

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ勤務費用及びニ会計基準変更時差異の費用処理額に計上しております。

2 複数事業主制度による厚生年金基金に対する掛金拠出金(従業員拠出額を除く)88,963千円を含めております。

3 上記退職給付費用以外に、一部の海外連結子会社における確定拠出型の退職金制度による退職給付費用として11,670千円を計上しております。

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	主に2.0%
(2) 期待運用収益率	主に0.4%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	14年
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	主に10年

（追加情報）

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1 企業の採用する退職給付制度

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また当社は、複数事業主による厚生年金基金制度に加入しております。

海外連結子会社の一部は、確定拠出型の退職金制度を設けております。

なお、複数事業主による厚生年金基金制度に基づく退職給付費用は、要拠出額を退職給付費用として計上しております。当該制度に関する事項は次のとおりであります。

（1）制度全体の直近の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	54,977,746千円
年金財政計算上の給付債務の額	64,607,112千円
差引額	9,629,365千円

（2）制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

掛金拠出割合	2.26%
--------	-------

（3）補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,561,867千円及び繰越不足金6,067,498千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間13年（平成20年3月31日現在）の元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	2,756,588千円
ロ 年金資産	1,172,846千円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	1,583,741千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	428,047千円
ホ 未認識過去勤務債務	69,587千円
ヘ 未認識数理計算上の差異	418,002千円
ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	807,279千円
チ 前払年金費用	36,819千円
リ 退職給付引当金（ト－チ）	844,099千円

（注）1 連結子会社の一部については、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用（注）1、2	252,986千円
ロ 利息費用	52,021千円
ハ 期待運用収益	12,486千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額（注）1	85,609千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	19,882千円
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	117,252千円
ト 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	475,500千円



当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ勤務費用及びニ会計基準変更時差異の費用処理額に計上しております。
- 2 複数事業主制度による厚生年金基金に対する掛金拠出金（従業員拠出額を除く）92,504千円を含めております。
- 3 上記退職給付費用以外に、一部の海外連結子会社における確定拠出型の退職金制度による退職給付費用として18,621千円を計上しております。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	主に2.0%
(2) 期待運用収益率	主に0.9%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	14年
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	主に10年

（ストックオプション等関係）

該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">37,320千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,538千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">75,999千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">39,928千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">99,219千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">310,741千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">34,294千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,816千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">18,519千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32,970千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">77,630千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,742千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">768,721千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45,795千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">722,926千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">39,321千円</td></tr> <tr><td>留保利益の税効果</td><td style="text-align: right;">57,810千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">369,222千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">303,622千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">769,975千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">47,049千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">181,164千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">50,907千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">279,121千円</td></tr> </table>	未払事業税等	37,320千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,538千円	賞与引当金否認額	75,999千円	未払費用否認額	39,928千円	繰越欠損金	99,219千円	退職給付引当金否認額	310,741千円	役員退職慰労引当金否認額	34,294千円	投資有価証券評価損	12,816千円	会員権評価損否認額	18,519千円	減価償却費損金算入限度超過額	32,970千円	減損損失	77,630千円	その他	27,742千円	繰延税金資産小計	768,721千円	評価性引当額	45,795千円	繰延税金資産合計	722,926千円	その他有価証券評価差額金	39,321千円	留保利益の税効果	57,810千円	固定資産圧縮積立金	369,222千円	固定資産圧縮特別勘定積立金	303,622千円	繰延税金負債合計	769,975千円	繰延税金負債の純額	47,049千円	流動資産 - 繰延税金資産	181,164千円	固定資産 - 繰延税金資産	50,907千円	固定負債 - 繰延税金負債	279,121千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">20,655千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,617千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">47,079千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">15,875千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">93,893千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">302,379千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">36,975千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17,830千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">19,971千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">57,058千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">52,990千円</td></tr> <tr><td>事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">274,725千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,363千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,084千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">984,500千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">71,381千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">913,119千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>留保利益の税効果</td><td style="text-align: right;">79,410千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">358,159千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">303,622千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,107千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">744,299千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">168,820千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">104,346千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">74,099千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">9,625千円</td></tr> </table>	未払事業税等	20,655千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,617千円	賞与引当金否認額	47,079千円	未払費用否認額	15,875千円	繰越欠損金	93,893千円	退職給付引当金否認額	302,379千円	役員退職慰労引当金否認額	36,975千円	投資有価証券評価損	17,830千円	会員権評価損否認額	19,971千円	減価償却費損金算入限度超過額	57,058千円	減損損失	52,990千円	事業損失引当金	274,725千円	その他有価証券評価差額金	4,363千円	その他	37,084千円	繰延税金資産小計	984,500千円	評価性引当額	71,381千円	繰延税金資産合計	913,119千円	留保利益の税効果	79,410千円	固定資産圧縮積立金	358,159千円	固定資産圧縮特別勘定積立金	303,622千円	その他	3,107千円	繰延税金負債合計	744,299千円	繰延税金資産の純額	168,820千円	流動資産 - 繰延税金資産	104,346千円	固定資産 - 繰延税金資産	74,099千円	固定負債 - 繰延税金負債	9,625千円
未払事業税等	37,320千円																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,538千円																																																																																																				
賞与引当金否認額	75,999千円																																																																																																				
未払費用否認額	39,928千円																																																																																																				
繰越欠損金	99,219千円																																																																																																				
退職給付引当金否認額	310,741千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	34,294千円																																																																																																				
投資有価証券評価損	12,816千円																																																																																																				
会員権評価損否認額	18,519千円																																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	32,970千円																																																																																																				
減損損失	77,630千円																																																																																																				
その他	27,742千円																																																																																																				
繰延税金資産小計	768,721千円																																																																																																				
評価性引当額	45,795千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	722,926千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	39,321千円																																																																																																				
留保利益の税効果	57,810千円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	369,222千円																																																																																																				
固定資産圧縮特別勘定積立金	303,622千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	769,975千円																																																																																																				
繰延税金負債の純額	47,049千円																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	181,164千円																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	50,907千円																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	279,121千円																																																																																																				
未払事業税等	20,655千円																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,617千円																																																																																																				
賞与引当金否認額	47,079千円																																																																																																				
未払費用否認額	15,875千円																																																																																																				
繰越欠損金	93,893千円																																																																																																				
退職給付引当金否認額	302,379千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	36,975千円																																																																																																				
投資有価証券評価損	17,830千円																																																																																																				
会員権評価損否認額	19,971千円																																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	57,058千円																																																																																																				
減損損失	52,990千円																																																																																																				
事業損失引当金	274,725千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	4,363千円																																																																																																				
その他	37,084千円																																																																																																				
繰延税金資産小計	984,500千円																																																																																																				
評価性引当額	71,381千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	913,119千円																																																																																																				
留保利益の税効果	79,410千円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	358,159千円																																																																																																				
固定資産圧縮特別勘定積立金	303,622千円																																																																																																				
その他	3,107千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	744,299千円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	168,820千円																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	104,346千円																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	74,099千円																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	9,625千円																																																																																																				

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率差</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>留保利益の税効果</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割等	1.1%	連結子会社との税率差	1.8%	役員賞与引当金	0.5%	外国税額控除	0.9%	持分法による投資利益	0.7%	留保利益の税効果	2.2%	受取配当金消去	3.1%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.7%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率差</td> <td style="text-align: right;">8.7%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">8.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増加</td> <td style="text-align: right;">13.9%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">12.4%</td> </tr> <tr> <td>留保利益の税効果</td> <td style="text-align: right;">6.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等連結相殺消去</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>持分変動利益</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>過年度付加価値税還付税額等</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7%	住民税均等割等	8.7%	連結子会社との税率差	8.7%	役員賞与引当金	0.8%	外国税額控除	8.8%	評価性引当金の増加	13.9%	持分法による投資利益	12.4%	留保利益の税効果	6.4%	受取配当金等連結相殺消去	3.5%	負ののれん償却額	1.3%	持分変動利益	2.7%	過年度付加価値税還付税額等	2.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8%
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																								
住民税均等割等	1.1%																																																								
連結子会社との税率差	1.8%																																																								
役員賞与引当金	0.5%																																																								
外国税額控除	0.9%																																																								
持分法による投資利益	0.7%																																																								
留保利益の税効果	2.2%																																																								
受取配当金消去	3.1%																																																								
その他	0.7%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7%																																																								
住民税均等割等	8.7%																																																								
連結子会社との税率差	8.7%																																																								
役員賞与引当金	0.8%																																																								
外国税額控除	8.8%																																																								
評価性引当金の増加	13.9%																																																								
持分法による投資利益	12.4%																																																								
留保利益の税効果	6.4%																																																								
受取配当金等連結相殺消去	3.5%																																																								
負ののれん償却額	1.3%																																																								
持分変動利益	2.7%																																																								
過年度付加価値税還付税額等	2.7%																																																								
その他	0.3%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8%																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	国際物流事業(千円)	国内物流事業(千円)	不動産賃貸事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	42,703,377	16,193,751	1,008,390	59,905,520	-	59,905,520
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	248,187	627,378	75,886	951,452	(951,452)	-
計	42,951,565	16,821,130	1,084,276	60,856,972	(951,452)	59,905,520
営業費用	41,251,909	16,087,254	1,569,212	58,908,375	(659,533)	58,248,842
営業利益(損失)	1,699,655	733,876	484,935	1,948,596	(291,918)	1,656,677
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	10,319,144	8,904,046	2,750,365	21,973,557	2,956,906	24,930,463
減価償却費	174,574	439,557	54,872	669,003	51,843	720,846
減損損失	-	17,822	60,150	77,973	-	77,973
資本的支出	237,660	169,820	20,984	428,465	90,942	519,408

- (注) 1 当社連結グループの事業活動は、役務の種類、性質及び役務の提供方法から国際物流事業、国内物流事業及び不動産賃貸事業に大別されますので、事業区分の方法はこれに従っております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は291,918千円であり、連結財務諸表提出会社の全社的な業務に係る費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,975,191千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社における現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産であります。
- 4 減価償却費には、長期前払費用及びその他の無形固定資産の償却額が含まれております。
- 5 資本的支出には、長期前払費用及びその他の無形固定資産の増加額が含まれております。
- 6 会計方針の変更  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号及び法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)を適用しております。  
この変更による各セグメントの営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	国際物流事業(千円)	国内物流事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	38,737,736	15,677,407	54,415,143	-	54,415,143
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	234,172	928,435	1,162,608	(1,162,608)	-
計	38,971,909	16,605,843	55,577,752	(1,162,608)	54,415,143
営業費用	38,011,356	16,362,895	54,374,252	(822,965)	53,551,286
営業利益	960,552	242,947	1,203,500	(339,642)	863,857

	国際物流事業 (千円)	国内物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	7,790,445	13,106,372	20,896,818	3,002,384	23,899,202
減価償却費	210,418	704,768	915,187	79,600	994,787
減損損失	-	42,147	42,147	-	42,147
資本的支出	269,258	2,861,330	3,130,589	107,813	3,238,403

(注) 1 当社連結グループの事業活動は、役務の種類、性質及び役務の提供方法から国際物流事業、国内物流事業に大別されますので、事業区分の方法はこれに従っております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は339,642千円であり、連結財務諸表提出会社の全社的な業務に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,033,925千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社における現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産であります。

4 減価償却費には、長期前払費用及びその他の無形固定資産の償却額が含まれており臨時償却費は含まれておりません。

5 資本的支出には、長期前払費用及びその他の無形固定資産の増加額が含まれております。

#### 6 事業区分の変更

前連結会計年度まで「国際物流事業」「国内物流事業」「不動産賃貸事業」の3区分としておりましたが、当連結会計年度より「不動産賃貸事業」を「国内物流事業」に含め、「国際物流事業」「国内物流事業」の2区分に変更しております。

これは、倉庫事業の顧客との契約形態の多様化に伴い、国内物流事業と区分が困難になったことによるものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、国内物流事業の当連結会計年度の営業収益は10億85百万円増加し、営業利益は3億95百万円減少しております。

#### 7 会計方針の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が国内物流事業で62百万円増加しましたが、国際物流事業、全社及び消去に与える影響は軽微であります。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更による各セグメントの営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本（千円）	米州（千円）	欧州（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	50,908,395	3,246,566	938,695	4,811,863	59,905,520	-	59,905,520
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	535,122	588,183	554,653	1,025,328	2,703,287	(2,703,287)	-
計	51,443,517	3,834,749	1,493,348	5,837,191	62,608,807	(2,703,287)	59,905,520
営業費用	49,839,867	3,756,026	1,442,375	5,621,941	60,660,211	(2,411,368)	58,248,842
営業利益	1,603,650	78,722	50,973	215,249	1,948,596	(291,918)	1,656,677
資産	18,761,184	666,325	545,703	2,483,049	22,456,262	2,474,201	24,930,463

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ

(2) 欧州.....イギリス、ドイツ等ヨーロッパ

(3) アジア.....中国、香港、インドネシア等東南アジア

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の(注) 2 及び3 と同一であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号及び法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）を適用しております。

この変更による各セグメントの営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本（千円）	米州（千円）	欧州（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	45,788,121	2,785,492	752,570	5,088,960	54,415,143	-	54,415,143
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	784,129	394,431	346,062	1,328,749	2,853,372	(2,853,372)	-
計	46,572,250	3,179,923	1,098,632	6,417,709	57,268,516	(2,853,372)	54,415,143
営業費用	45,525,740	3,145,604	1,160,800	6,232,870	56,065,015	(2,513,729)	53,551,286
営業利益（損失）	1,046,510	34,319	62,168	184,839	1,203,500	(339,642)	863,857
資産	18,531,519	401,876	321,579	2,123,543	21,378,519	2,520,683	23,899,202

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ

(2) 欧州.....イギリス、ドイツ等ヨーロッパ

(3) アジア.....中国、香港、インドネシア等東南アジア

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の(注) 2 及び3 と同一であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号

(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、日本で64百万円増加しましたが、米州、欧州、アジア、全社及び消去に与える影響は軽微であります。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更による各セグメントの営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。



【海外営業収益】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	米州	欧州	アジア	計
海外営業収益（千円）	2,236,488	1,645,587	8,099,039	11,981,115
連結営業収益（千円）				59,905,520
連結営業収益に占める海外営業収益の割合（％）	3.7	2.7	13.5	20.0

（注）1 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

- 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 3 各区分に属する主な国又は地域
  - (1) 米州.....アメリカ
  - (2) 欧州.....イギリス、ドイツ等ヨーロッパ
  - (3) アジア.....中国、香港、インドネシア等東南アジア

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	米州	欧州	アジア	計
海外営業収益（千円）	1,931,809	1,222,550	6,012,104	9,166,464
連結営業収益（千円）				54,415,143
連結営業収益に占める海外営業収益の割合（％）	3.6	2.2	11.0	16.8

（注）1 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

- 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 3 各区分に属する主な国又は地域
  - (1) 米州.....アメリカ
  - (2) 欧州.....イギリス、ドイツ等ヨーロッパ
  - (3) アジア.....中国、香港、インドネシア等東南アジア

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

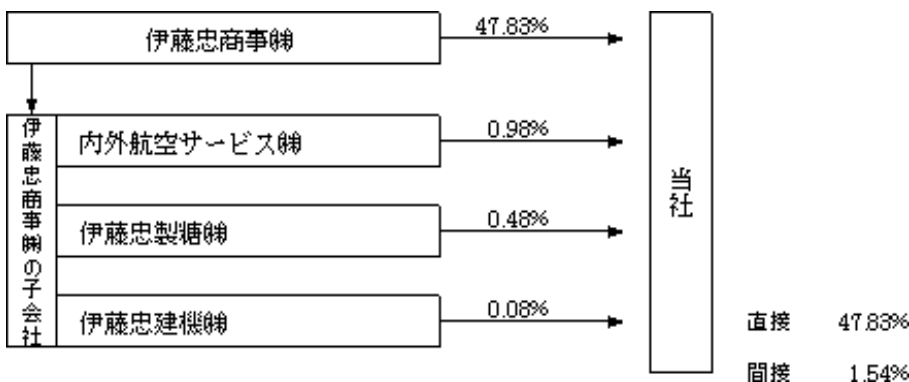
1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	202,241,311	総合商社	被所有 直接 47.83 間接 1.54	同社から転籍 8人 同社従業員 2人	1 貨物の保管及び運送等の受託 2 事務所賃借 3 保険取引 4 物品販売のための商品仕入他	輸出入代行業務等の受託 (注2)	9,132,495	受取手形及び売掛金 立替金	1,089,620 250,791

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

受託業務に関する取引条件は、届出料金に基づき市場動向等を勘案して協議したうえ、一般的取引条件と同様にこれを決定しております。



2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	ファミリーコーポレーション(株)	東京都港区	3,000,000	食料品等の販売	なし	なし	貨物の保管及び運送等の受託	配送センター運営等 (注2)	2,814,320	受取手形及び売掛金	377,923

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

受託業務に関する取引条件は、届出料金に基づき市場動向等を勘案して協議したうえ、一般的取引条件と同様にこれを決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

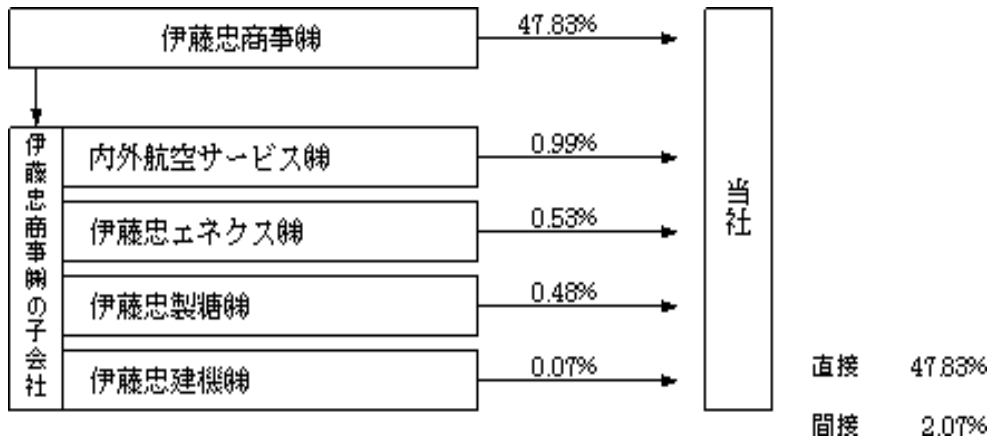
(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	202,241,311	総合商社	被所有 直接 47.83 間接 2.07	1 貨物の保管及び運送等の受託 2 事務所賃借 3 保険取引 4 物品販売のための商品仕入 5 役員の受入他	輸出入代行業務等の受託(注2)	8,768,276	受取手形及び売掛金	1,026,946

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

受託業務に関する取引条件は、届出料金に基づき市場動向等を勘案して協議したうえ、一般的取引条件と同様にこれを決定しております。



(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	ファミリーコーポレーション(株)	東京都港区	3,000,000	食料品等の販売	なし	貨物の保管及び運送等の受託	配送センター運営等 (注2)	2,799,251	受取手形及び売掛金	305,067

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

受託業務に関する取引条件は、届出料金に基づき市場動向等を勘案して協議したうえ、一般的取引条件と同様にこれを決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)スーパーレックスであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(株)スーパーレックス	金額(千円)
流動資産合計	1,738,574
固定資産合計	5,513,734
流動負債合計	2,771,077
固定負債合計	1,398,339
純資産合計	3,082,892
売上高	11,406,553
税引前当期純利益	1,116,426
当期純利益	650,305

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	370円19銭	354円47銭
1株当たり当期純利益	35円57銭	3円64銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株予約権付社債等潜在株式がない ため記載しておりません。 (注)1株当たり当期純利益の算定 上の基礎は、以下のとおりであ ります。	新株予約権付社債等潜在株式がない ため記載しておりません。 (注)1株当たり当期純利益の算定 上の基礎は、以下のとおりであ ります。
	当期純利益 1,417,850千円	当期純利益 144,602千円
	普通株主に帰属し ない金額 -	普通株主に帰属し ない金額 -
	普通株式に係る当 期純利益 1,417,850千円	普通株式に係る当 期純利益 144,602千円
	普通株式の期中平 均株式数 39,856,988株	普通株式の期中平 均株式数 39,754,080株

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,182,045	14,472,688
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	465,368	381,401
(うち少数株主持分)	(465,368)	(381,401)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	14,716,677	14,091,287
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(株)	39,754,256	39,753,156

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社の資産購入</p> <p>当社は平成21年4月23日開催の取締役会において、従来所有権移転外ファイナンス・リースとして保有していた八幡事業所の建物にかかるリース契約を解除し、購入することを決定いたしました。</p> <p>所在地 京都府八幡市上奈良大門3 - 1 名称 (株)ファミリーマート京都八幡統合センター</p> <p>資産の種類 鉄筋造 準耐火構造 物件の購入時期 平成21年6月 購入価額 約1,130,000千円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)アイ・ロジスティクス	第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成16年 3月31日	100,000 (100,000)	-	0.83	無担保	平成21年 3月31日
合計	-	-	100,000 (100,000)	-	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	494,186	340,009	1.578	-
1年以内に返済予定の長期借入金	327,862	109,752	4.075	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	278,587	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	303,674	168,632	4.662	平成22年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,949,718	-	平成22年～平成31年
合計	1,125,723	2,846,699	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	73,632	39,000	39,000	17,000
リース債務	242,143	214,203	174,907	169,502

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
営業収益(千円)	13,964,780	14,554,316	14,267,540	11,628,506
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	206,782	331,872	236,659	437,309
四半期純利益金額 (千円)	110,115	183,278	121,670	270,463
1株当たり四半期純利益金 額(円)	2.77	4.61	3.06	6.80

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	597,982	359,512
受取手形	362,926	215,731
売掛金	<sup>1</sup> 5,665,346	<sup>1</sup> 4,365,928
有価証券	998,657	1,397,695
前払費用	292,936	296,971
繰延税金資産	120,006	63,025
未収収益	307,442	97,979
短期貸付金	<sup>1</sup> 318,700	<sup>1</sup> 247,000
1年内回収予定の長期貸付金	1,641	1,665
1年内回収予定の従業員に対する長期貸付金	1,109	2,004
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	24,000	24,000
立替金	<sup>1</sup> 883,997	590,355
その他の流動資産	219,552	<sup>3</sup> 242,750
貸倒引当金	200	3,600
流動資産合計	9,794,098	7,901,019
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 7,573,812	<sup>2</sup> 7,315,724
減価償却累計額	4,343,943	4,373,476
建物(純額)	3,229,869	2,942,247
構築物	581,399	581,399
減価償却累計額	465,236	481,567
構築物(純額)	116,162	99,831
機械及び装置	<sup>2</sup> 904,329	<sup>2</sup> 881,012
減価償却累計額	729,899	750,632
機械及び装置(純額)	174,429	130,379
車両運搬具	117,663	114,811
減価償却累計額	97,887	93,584
車両運搬具(純額)	19,775	21,227
工具、器具及び備品	371,204	367,985
減価償却累計額	300,505	296,864
工具、器具及び備品(純額)	70,698	71,121
土地	<sup>2</sup> 2,247,792	<sup>2</sup> 2,247,792
リース資産	-	2,222,445
減価償却累計額	-	214,846
リース資産(純額)	-	2,007,598
建設仮勘定	-	185,698
有形固定資産合計	5,858,728	7,705,897



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	249,472	249,472
ソフトウェア	356,056	560,404
ソフトウェア仮勘定	38,791	15,928
電話加入権	45,487	45,049
施設利用権	875	491
リース資産	-	27,042
その他	24,000	13,920
<b>無形固定資産合計</b>	<b>714,683</b>	<b>912,307</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	563,098	394,310
関係会社株式	1,065,666	1,091,919
出資金	12,729	12,480
関係会社出資金	844,620	844,620
長期貸付金	3,212	1,547
従業員に対する長期貸付金	912	3,742
関係会社長期貸付金	173,000	149,000
破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	1,187	13,435
長期前払費用	9,932	6,956
敷金及び保証金	2,336,309	2,097,521
会員権	128,092	108,121
繰延税金資産	-	116,461
その他	1,979	81,184
貸倒引当金	25,126	60,617
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,115,613</b>	<b>4,860,683</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,689,026</b>	<b>13,478,889</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,483,124</b>	<b>21,379,909</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	183,870	210,133
買掛金	<sup>1</sup> 3,416,082	<sup>1</sup> 2,328,145
短期借入金	<sup>2</sup> 300,000	<sup>2</sup> 250,000
1年内償還予定の社債	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	260,600	61,800
リース債務	-	236,141
未払金	559,062	353,799
未払費用	315,162	215,786
未払法人税等	360,576	12,462
前受金	111,557	128,191
預り金	29,517	16,391
賞与引当金	125,236	87,054
役員賞与引当金	30,264	6,645
その他の流動負債	<sup>3</sup> 60,144	49,557
<b>流動負債合計</b>	<b>5,852,074</b>	<b>3,956,109</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 195,800	2 134,000
リース債務	-	1,880,605
繰延税金負債	215,598	-
退職給付引当金	766,841	736,589
事業損失引当金	-	675,000
長期預り金	786,623	731,156
その他の固定負債	208,889	159,969
<b>固定負債合計</b>	<b>2,173,753</b>	<b>4,317,320</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,025,827</b>	<b>8,273,430</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,260,631	4,260,631
資本剰余金		
資本準備金	3,359,774	3,359,774
資本剰余金合計	3,359,774	3,359,774
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	378,984	378,984
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	537,957	521,839
固定資産圧縮特別勘定積立金	442,378	442,378
別途積立金	3,270,000	3,870,000
繰越利益剰余金	1,245,151	368,212
<b>利益剰余金合計</b>	<b>5,874,472</b>	<b>5,581,413</b>
自己株式	90,819	91,004
<b>株主資本合計</b>	<b>13,404,058</b>	<b>13,110,814</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	53,239	4,335
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>53,239</b>	<b>4,335</b>
<b>純資産合計</b>	<b>13,457,297</b>	<b>13,106,478</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>21,483,124</b>	<b>21,379,909</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
運送料	6,088,093	5,384,698
保管料	1,725,856	2,384,471
荷役料	711,913	769,389
作業料	3,975,146	3,633,311
国際貨物取扱料	31,341,631	28,360,741
賃貸料	1,759,472	1,087,500
業務受託料	69,431	137,952
その他	2,024,805	1,557,049
営業収益合計	47,696,350	43,315,114
<b>営業費用</b>		
運送費	5,631,857	5,147,956
保管費	291,256	468,120
荷役費	583,140	584,014
作業費	3,628,640	3,531,032
国際貨物原価	25,977,621	23,310,450
賃借費	547,549	191,529
その他の営業原価	1,292,124	1,323,780
給料手当	1,836,741	1,839,266
賞与引当金繰入額	101,315	70,949
退職給付費用	296,061	274,886
法定福利費	185,583	208,455
福利厚生費	4,517	3,733
旅費交通費	267,608	238,795
賃借料	2,241,110	1,799,812
水道光熱費	129,165	116,797
租税公課	163,351	155,650
通信費	115,830	110,954
図書印刷費	80,470	67,613
消耗品費	33,263	28,051
交際費	38,624	28,027
受入派遣労働者費	327,641	278,983
車両費	55,892	55,535
修繕費	87,045	65,623
諸保険料	56,579	56,463
諸手数料	178,020	149,837
業務委託費	355,433	355,787
減価償却費	551,323	776,465
貸倒引当金繰入額	1,085	13,434
その他	203,041	146,953
営業費用合計	45,261,899	41,398,963
営業総利益	2,434,450	1,916,150

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>一般管理費</b>		
役員報酬	182,766	167,793
給料及び手当	389,538	398,282
賞与引当金繰入額	23,920	16,105
退職給付費用	101,932	95,815
法定福利費	85,670	76,326
役員賞与引当金繰入額	30,264	6,645
福利厚生費	5,253	8,490
旅費及び交通費	39,807	34,324
賃借料	94,245	78,156
租税公課	20,901	25,052
通信費	4,141	4,259
図書印刷費	15,046	15,879
交際費	21,754	19,123
受入派遣労働者費	22,159	16,961
諸保険料	23,813	22,352
諸手数料	61,975	108,940
社宅費	84,529	86,718
減価償却費	41,132	39,928
その他	62,868	64,684
<b>一般管理費合計</b>	<b>1,311,719</b>	<b>1,285,839</b>
営業利益	1,122,731	630,311
<b>営業外収益</b>		
受取利息	<sup>2</sup> 25,773	<sup>2</sup> 32,799
受取配当金	<sup>2</sup> 307,158	<sup>2</sup> 163,822
為替差益	69,403	137,718
その他	85,043	92,793
<b>営業外収益合計</b>	<b>487,379</b>	<b>427,134</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	26,143	79,758
社債利息	1,813	622
貸倒引当金繰入額	-	19,300
その他	5,191	4,156
<b>営業外費用合計</b>	<b>33,148</b>	<b>103,837</b>
経常利益	1,576,961	953,608
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 953,996	<sup>3</sup> 292
子会社損失引当金戻入益	22,700	-
投資有価証券売却益	21,004	11,408
違約金収入	-	1,202
会員権売却益	3,033	-
その他	1,345	-
<b>特別利益合計</b>	<b>1,002,079</b>	<b>12,903</b>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 208	4 294
固定資産除却損	5 5,362	5 645
減損損失	6 77,973	6 12,147
事業損失引当金繰入額	-	7 675,000
会員権売却損	6,700	-
固定資産臨時償却費	-	44,743
投資有価証券評価損	-	46,069
関係会社株式評価損	34,065	14,165
退職給付制度改定損	83,944	-
その他	6,365	79,278
特別損失合計	214,620	872,345
税引前当期純利益	2,364,421	94,167
法人税、住民税及び事業税	612,000	265,000
法人税等調整額	372,375	235,562
法人税等合計	984,375	29,437
当期純利益	1,380,046	64,729

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,260,631	4,260,631
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,260,631	4,260,631
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,359,774	3,359,774
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,359,774	3,359,774
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	378,984	378,984
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	378,984	378,984
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	554,133	537,957
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	16,176	16,118
当期変動額合計	16,176	16,118
当期末残高	537,957	521,839
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	-	442,378
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	442,378	-
当期変動額合計	442,378	-
当期末残高	442,378	442,378
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,780,000	3,270,000
当期変動額		
別途積立金の積立	490,000	600,000
当期変動額合計	490,000	600,000
当期末残高	3,270,000	3,870,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,060,707	1,245,151
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	16,176	16,118
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	442,378	-
別途積立金の積立	490,000	600,000
剰余金の配当	279,399	357,788
当期純利益	1,380,046	64,729
当期変動額合計	184,444	876,939
当期末残高	1,245,151	368,212

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,773,825	5,874,472
当期変動額		
剰余金の配当	279,399	357,788
当期純利益	1,380,046	64,729
当期変動額合計	1,100,646	293,058
当期末残高	5,874,472	5,581,413
<b>自己株式</b>		
前期末残高	52,419	90,819
当期変動額		
自己株式の取得	38,400	185
当期変動額合計	38,400	185
当期末残高	90,819	91,004
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,341,811	13,404,058
当期変動額		
剰余金の配当	279,399	357,788
当期純利益	1,380,046	64,729
自己株式の取得	38,400	185
当期変動額合計	1,062,246	293,243
当期末残高	13,404,058	13,110,814
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	187,526	53,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134,287	57,575
当期変動額合計	134,287	57,575
当期末残高	53,239	4,335
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	187,526	53,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134,287	57,575
当期変動額合計	134,287	57,575
当期末残高	53,239	4,335
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,529,338	13,457,297
当期変動額		
剰余金の配当	279,399	357,788
当期純利益	1,380,046	64,729
自己株式の取得	38,400	185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134,287	57,575
当期変動額合計	927,958	350,818
当期末残高	13,457,297	13,106,478

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>□ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左</p> <p>□ 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、賃貸用の資産については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年 - 65年 構築物 7年 - 35年 機械及び装置 3年 - 13年 車両運搬具 4年 - 6年 工具、器具及び備品 2年 - 20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号及び法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に所得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>当該変更が営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、賃貸用の資産については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年 - 65年 構築物 7年 - 35年 機械及び装置 2年 - 13年 車両運搬具 4年 - 6年 工具、器具及び備品 2年 - 20年</p>



項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税施法に基づく減価償却方法の適用により簿価が取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>当該変更が営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。</p> <p>イ 一般債権</p> <p>貸倒実績率法によっております。</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権</p> <p>財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,152,927千円)については、14年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を償却することとしております。</p> <p>(5)</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 事業損失引当金 将来見込まれる事業損失に備えるため、翌期以降の損失発生見込額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業費用は63百万円減少し、営業外費用は63百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への重要な影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期までその他の流動資産に含めて表示しておりました未収収益は資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当期より区分掲記することに変更いたしました。なお、前期のその他の流動資産に含まれている未収収益の金額は、213,554千円であります。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました長期未払金は負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、その他の固定負債に含めて表示することに変更いたしました。なお、当期のその他の固定負債に含まれている長期未払金の金額は、184,414千円であります。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																														
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,369,166千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">318,700千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">264,223千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">425,450千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">464,658千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14,213千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">608,409千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,087,280千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金50,600千円及び長期借入金175,800千円の担保に供しております。</p> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p>「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p>	売掛金	1,369,166千円	短期貸付金	318,700千円	立替金	264,223千円	買掛金	425,450千円	建物	464,658千円	機械及び装置	14,213千円	土地	608,409千円	合計	1,087,280千円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,123,909千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">247,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">273,919千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">436,927千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,253千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">608,409千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,052,590千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金41,800千円及び長期借入金134,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p>「その他の流動資産」に含めて表示しております。</p>	売掛金	1,123,909千円	短期貸付金	247,000千円	買掛金	273,919千円	建物	436,927千円	機械及び装置	7,253千円	土地	608,409千円	合計	1,052,590千円
売掛金	1,369,166千円																														
短期貸付金	318,700千円																														
立替金	264,223千円																														
買掛金	425,450千円																														
建物	464,658千円																														
機械及び装置	14,213千円																														
土地	608,409千円																														
合計	1,087,280千円																														
売掛金	1,123,909千円																														
短期貸付金	247,000千円																														
買掛金	273,919千円																														
建物	436,927千円																														
機械及び装置	7,253千円																														
土地	608,409千円																														
合計	1,052,590千円																														

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																														
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>次の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>i-LOGISTICS(EUROPE)LTD.</td> <td style="text-align: right;">120,066千円 (600千 )</td> </tr> <tr> <td>i-LOGISTICS CARGO(S)PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">37,005千円 (510千S\$)</td> </tr> <tr> <td>PT. i-LOGISTICS BALtrans INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">125,237千円 (1,250千US\$)</td> </tr> <tr> <td>株式会社カンロジ</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">307,309千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証類似行為</p> <p>次の会社の金融機関からの借入に対し経営指導 念書の差入を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SIAM i-LOGISTICS LTD.</td> <td style="text-align: right;">16,027千円 (5,040千THB)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">16,027千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>うち、当社の負担割合は49%であります。</p>	保証先	金額	i-LOGISTICS(EUROPE)LTD.	120,066千円 (600千 )	i-LOGISTICS CARGO(S)PTE. LTD.	37,005千円 (510千S\$)	PT. i-LOGISTICS BALtrans INDONESIA	125,237千円 (1,250千US\$)	株式会社カンロジ	25,000千円	計	307,309千円	保証先	金額	SIAM i-LOGISTICS LTD.	16,027千円 (5,040千THB)	計	16,027千円	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>次の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>i-LOGISTICS(EUROPE)LTD.</td> <td style="text-align: right;">70,225千円 (500千 )</td> </tr> <tr> <td>i-LOGISTICS CARGO(S)PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">32,976千円 (510千S\$)</td> </tr> <tr> <td>PT. i-LOGISTICS BALtrans INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">122,787千円 (1,250千US\$)</td> </tr> <tr> <td>株式会社カンロジ</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">250,989千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	i-LOGISTICS(EUROPE)LTD.	70,225千円 (500千 )	i-LOGISTICS CARGO(S)PTE. LTD.	32,976千円 (510千S\$)	PT. i-LOGISTICS BALtrans INDONESIA	122,787千円 (1,250千US\$)	株式会社カンロジ	25,000千円	計	250,989千円
保証先	金額																														
i-LOGISTICS(EUROPE)LTD.	120,066千円 (600千 )																														
i-LOGISTICS CARGO(S)PTE. LTD.	37,005千円 (510千S\$)																														
PT. i-LOGISTICS BALtrans INDONESIA	125,237千円 (1,250千US\$)																														
株式会社カンロジ	25,000千円																														
計	307,309千円																														
保証先	金額																														
SIAM i-LOGISTICS LTD.	16,027千円 (5,040千THB)																														
計	16,027千円																														
保証先	金額																														
i-LOGISTICS(EUROPE)LTD.	70,225千円 (500千 )																														
i-LOGISTICS CARGO(S)PTE. LTD.	32,976千円 (510千S\$)																														
PT. i-LOGISTICS BALtrans INDONESIA	122,787千円 (1,250千US\$)																														
株式会社カンロジ	25,000千円																														
計	250,989千円																														

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 関係会社に対する営業収益10,479,177千円が含まれております。</p> <p>2 関係会社に係る営業外収益は、受取利息11,277千円、受取配当金259,453千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">953,662千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">953,996千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,509千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,362千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">倉庫施設</td> <td rowspan="4">大阪府大阪市(関西コールドセンター)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13,638</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">43,512</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,150</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">配送センター設備</td> <td rowspan="5">埼玉県新座市あたご(新座事業所)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12,749</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">566</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,304</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,822</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、主に管理会計上の区分を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と捉え、資産のグルーピングを行っております。関西コールドセンターについては、営業収益が改善されず、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額がマイナスであるため、帳簿価額全額及び所有権移転外ファイナンスリースのリース料全額を減損損失として特別損失に計上しております。また、新座事業所については、平成20年2月末時点において、重要顧客との契約が満了し、将来キャッシュ・フローの見積り総額がマイナスであるため、帳簿価額全額を減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p>	車両運搬具	334千円	土地	953,662千円	合計	953,996千円	車両運搬具	208千円	合計	208千円	構築物	144千円	車両運搬具	999千円	工具、器具及び備品	2,509千円	ソフトウェア	1,709千円	合計	5,362千円	用途	場所	種類	金額 (千円)	倉庫施設	大阪府大阪市(関西コールドセンター)	建物	3,000	ソフトウェア	13,638	リース資産	43,512	計	60,150	配送センター設備	埼玉県新座市あたご(新座事業所)	建物	12,749	機械及び装置	566	工具、器具及び備品	1,304	ソフトウェア	3,200	計	17,822	<p>1 関係会社に対する営業収益9,914,555千円が含まれております。</p> <p>2 関係会社に係る営業外収益は、受取利息10,318千円、受取配当金149,072千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">87千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">645千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">冷蔵倉庫用物流設備</td> <td rowspan="5">東京都大田区(大井冷蔵出張所及び城南島出張所)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">886</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,716</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,147</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、主に管理会計上の区分を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と捉え、資産のグルーピングを行っております。大井冷蔵・城南島出張所については、平成21年3月までの撤退を決議したため、減損を測定した結果、帳簿価額全額を減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p>	車両運搬具	87千円	機械及び装置	189千円	工具、器具及び備品	15千円	合計	292千円	車両運搬具	294千円	合計	294千円	機械及び装置	147千円	車両運搬具	451千円	工具、器具及び備品	46千円	合計	645千円	用途	場所	種類	金額 (千円)	冷蔵倉庫用物流設備	東京都大田区(大井冷蔵出張所及び城南島出張所)	建物	300	機械及び装置	186	工具、器具及び備品	886	ソフトウェア	10,716	その他	56	計	12,147
車両運搬具	334千円																																																																																				
土地	953,662千円																																																																																				
合計	953,996千円																																																																																				
車両運搬具	208千円																																																																																				
合計	208千円																																																																																				
構築物	144千円																																																																																				
車両運搬具	999千円																																																																																				
工具、器具及び備品	2,509千円																																																																																				
ソフトウェア	1,709千円																																																																																				
合計	5,362千円																																																																																				
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																																																		
倉庫施設	大阪府大阪市(関西コールドセンター)	建物	3,000																																																																																		
		ソフトウェア	13,638																																																																																		
		リース資産	43,512																																																																																		
		計	60,150																																																																																		
配送センター設備	埼玉県新座市あたご(新座事業所)	建物	12,749																																																																																		
		機械及び装置	566																																																																																		
		工具、器具及び備品	1,304																																																																																		
		ソフトウェア	3,200																																																																																		
		計	17,822																																																																																		
車両運搬具	87千円																																																																																				
機械及び装置	189千円																																																																																				
工具、器具及び備品	15千円																																																																																				
合計	292千円																																																																																				
車両運搬具	294千円																																																																																				
合計	294千円																																																																																				
機械及び装置	147千円																																																																																				
車両運搬具	451千円																																																																																				
工具、器具及び備品	46千円																																																																																				
合計	645千円																																																																																				
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																																																		
冷蔵倉庫用物流設備	東京都大田区(大井冷蔵出張所及び城南島出張所)	建物	300																																																																																		
		機械及び装置	186																																																																																		
		工具、器具及び備品	886																																																																																		
		ソフトウェア	10,716																																																																																		
		その他	56																																																																																		
計	12,147																																																																																				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>7 事業損失引当金繰入額</p> <p>当事業年度において、平成22年9月末に契約期間満了となる冷蔵倉庫（大阪市此花区）について、同契約を延長しないこと及び平成22年3月末で営業活動を停止することを決定し、今後の業務終了に向けた事業の縮小が予想され、損失の発生可能性が高まったことから、将来見込まれる事業損失額を特別損失に事業損失引当金繰入額として、675,000千円を計上しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	303,334	160,000	-	463,334
合計	303,334	160,000	-	463,334

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加160,000株は、取締役会決議による市場買付によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	463,334	1,100	-	464,434
合計	463,334	1,100	-	464,434

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加1,100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。



## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 主として、国内物流事業における倉庫及び物流設備であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)					
建物	2,479,508	696,481	43,512	1,739,514					
機械及び装置	401,444	213,752	-	187,691					
器具及び備品	191,424	115,977	-	75,446					
ソフトウェア	56,311	31,278	-	25,032					
合計	3,128,688	1,057,490	43,512	2,027,685					
(2)未経過リース料の期末残高相当額等 未経過リース料の期末残高相当額									
1年以内					228,193千円				
1年超					2,047,984千円				
合計					2,276,177千円				
リース資産減損勘定の残高					40,792千円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失									
支払リース料					338,709千円				
リース資産減損勘定の取崩額					2,719千円				
減価償却費相当額					249,218千円				
支払利息相当額					95,551千円				
減損損失					43,512千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									
(5)利息相当額の算定方法									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									
(減損損失について)									
所有権移転外ファイナンスリース取引である関西コールドセンターの冷蔵設備のリース総額43,512千円を減損しております。									
2.オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側) 未経過リース料					2.オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年以内					459,188千円				
1年超					2,096,773千円				
合計					2,555,962千円				
1年以内					463,675千円				
1年超					1,637,585千円				
合計					2,101,261千円				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">33,700千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">50,971千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">27,676千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">13,864千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">12,816千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">14,548千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">38,274千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">312,104千円</td></tr> <tr><td>長期未払金否認額</td><td style="text-align: right;">18,062千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">77,630千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,007千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">627,657千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,864千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">613,792千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36,540千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">369,222千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">303,622千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">709,384千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">95,592千円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	33,700千円	賞与引当金否認額	50,971千円	未払費用否認額	27,676千円	子会社株式評価損否認額	13,864千円	有価証券評価損否認額	12,816千円	会員権評価損否認額	14,548千円	減価償却費損金算入限度超過額	38,274千円	退職給付引当金否認額	312,104千円	長期未払金否認額	18,062千円	減損損失	77,630千円	その他	28,007千円	繰延税金資産小計	627,657千円	評価性引当額	13,864千円	繰延税金資産合計	613,792千円	その他有価証券評価差額金	36,540千円	固定資産圧縮積立金	369,222千円	固定資産圧縮特別勘定積立金	303,622千円	繰延税金負債合計	709,384千円	繰延税金負債の純額	95,592千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">11,188千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">35,431千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">7,608千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">19,629千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">17,830千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">14,592千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">58,582千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">299,791千円</td></tr> <tr><td>長期未払金否認額</td><td style="text-align: right;">16,851千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">52,990千円</td></tr> <tr><td>事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">274,725千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,975千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,215千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">868,415千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,147千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">841,268千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">358,159千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">303,622千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">661,781千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">179,486千円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	11,188千円	賞与引当金否認額	35,431千円	未払費用否認額	7,608千円	子会社株式評価損否認額	19,629千円	有価証券評価損否認額	17,830千円	会員権評価損否認額	14,592千円	減価償却費損金算入限度超過額	58,582千円	退職給付引当金否認額	299,791千円	長期未払金否認額	16,851千円	減損損失	52,990千円	事業損失引当金	274,725千円	その他有価証券評価差額金	2,975千円	その他	56,215千円	繰延税金資産小計	868,415千円	評価性引当額	27,147千円	繰延税金資産合計	841,268千円	固定資産圧縮積立金	358,159千円	固定資産圧縮特別勘定積立金	303,622千円	繰延税金負債合計	661,781千円	繰延税金資産の純額	179,486千円
未払事業税否認額	33,700千円																																																																														
賞与引当金否認額	50,971千円																																																																														
未払費用否認額	27,676千円																																																																														
子会社株式評価損否認額	13,864千円																																																																														
有価証券評価損否認額	12,816千円																																																																														
会員権評価損否認額	14,548千円																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	38,274千円																																																																														
退職給付引当金否認額	312,104千円																																																																														
長期未払金否認額	18,062千円																																																																														
減損損失	77,630千円																																																																														
その他	28,007千円																																																																														
繰延税金資産小計	627,657千円																																																																														
評価性引当額	13,864千円																																																																														
繰延税金資産合計	613,792千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	36,540千円																																																																														
固定資産圧縮積立金	369,222千円																																																																														
固定資産圧縮特別勘定積立金	303,622千円																																																																														
繰延税金負債合計	709,384千円																																																																														
繰延税金負債の純額	95,592千円																																																																														
未払事業税否認額	11,188千円																																																																														
賞与引当金否認額	35,431千円																																																																														
未払費用否認額	7,608千円																																																																														
子会社株式評価損否認額	19,629千円																																																																														
有価証券評価損否認額	17,830千円																																																																														
会員権評価損否認額	14,592千円																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	58,582千円																																																																														
退職給付引当金否認額	299,791千円																																																																														
長期未払金否認額	16,851千円																																																																														
減損損失	52,990千円																																																																														
事業損失引当金	274,725千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	2,975千円																																																																														
その他	56,215千円																																																																														
繰延税金資産小計	868,415千円																																																																														
評価性引当額	27,147千円																																																																														
繰延税金資産合計	841,268千円																																																																														
固定資産圧縮積立金	358,159千円																																																																														
固定資産圧縮特別勘定積立金	303,622千円																																																																														
繰延税金負債合計	661,781千円																																																																														
繰延税金資産の純額	179,486千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割等	1.1%	役員賞与引当金	0.5%	外国税額控除	1.0%	評価性引当額の減少	0.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">32.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">28.7%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">31.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	20.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.2%	住民税均等割等	28.7%	役員賞与引当金	3.0%	外国税額控除	31.5%	その他	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3%																																								
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																																														
住民税均等割等	1.1%																																																																														
役員賞与引当金	0.5%																																																																														
外国税額控除	1.0%																																																																														
評価性引当額の減少	0.1%																																																																														
その他	0.1%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.4%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.2%																																																																														
住民税均等割等	28.7%																																																																														
役員賞与引当金	3.0%																																																																														
外国税額控除	31.5%																																																																														
その他	2.2%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3%																																																																														

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	338円51銭	329円70銭
1株当たり当期純利益	34円63銭	1円63銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株予約権付社債等潜在株式がない ため記載しておりません。 (注) 1株当たり当期純利益金額の 算定上の基礎は以下のとおり であります。 当期純利益 1,380,046千円 普通株主に帰属し ない金額 - 普通株式に係る当 期純利益 1,380,046千円 普通株式の期中平 均株式数 39,856,988株	新株予約権付社債等潜在株式がない ため記載しておりません。 (注) 1株当たり当期純利益金額の 算定上の基礎は以下のとおり であります。 当期純利益 64,729千円 普通株主に帰属し ない金額 - 普通株式に係る当 期純利益 64,729千円 普通株式の期中平 均株式数 39,754,080株

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,457,297	13,106,478
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	13,457,297	13,106,478
1株当たり純資産額の算定に用いられ た期末の普通株式の数(株)	39,754,256	39,753,156

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1.当社の資産購入</p> <p>当社は平成21年4月23日開催の取締役会において、従来所有権移転外ファイナンス・リースとして保有していた八幡事業所の建物にかかるリース契約を解除し、購入することを決定いたしました。</p> <p>所在地 京都府八幡市上奈良大門3 - 1 名称 (株)ファミリーマート京都八幡統合センター</p> <p>資産の種類 鉄筋造 準耐火構造 物件の購入時期 平成21年6月 購入価額 約1,130,000千円</p> <p>2.連結子会社の第三者割当増資の引受</p> <p>当社は、平成21年4月23日開催の取締役会において、連結子会社株式会社アイ・トランスポートの第三者割当増資の引受を決議し、平成21年5月7日に払込を実施しております。当該第三者割当増資の内容は次のとおりであります。</p> <p>引受総額 100,000千円 増資の目的 自己資本の増強</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友信託銀行(株)	343,550	128,144
内外トランスライン(株)	65,000	64,350
ケイアイ(株)	60,000	58,000
澁澤倉庫(株)	50,000	23,100
伊藤忠エネクス(株)	30,000	15,540
内外航空サービス(株)	4,000	13,368
不二製油(株)	11,415	12,077
日本金属(株)	100,000	11,500
(株)浅野研究所	70	10,500
横浜航空貨物ターミナル(株)	200	10,000
その他17銘柄	-	47,730
計	-	394,310

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
住信リース(株)	1,400,000	1,397,695
電子コマースペーパー		
計	1,400,000	1,397,695

【その他】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	7,573,812	3,363	261,452 (300)	7,315,724	4,373,476	290,666	2,942,247
構築物	581,399	-	-	581,399	481,567	16,331	99,831
機械及び装置	904,329	3,330	26,647 (186)	881,012	750,632	46,845	130,379
車両運搬具	117,663	17,056	19,907	114,811	93,584	14,594	21,227
工具、器具及び備品	371,204	28,133	31,352 (886)	367,985	296,864	26,541	71,121
土地	2,247,792	-	-	2,247,792	-	-	2,247,792
リース資産	-	2,237,815	15,370	2,222,445	214,846	230,216	2,007,598
建設仮勘定	-	185,698	-	185,698	-	-	185,698
有形固定資産計	11,796,201	2,475,397	354,729 (1,374)	13,916,869	6,210,971	625,195	7,705,897
無形固定資産							
借地権	249,472	-	-	249,472	-	-	249,472
ソフトウェア	947,268	430,022	507,527 (10,716)	869,764	309,359	214,958	560,404
ソフトウェア仮勘定	38,791	56,662	79,526	15,928	-	-	15,928
電話加入権	45,487	-	438	45,049	-	-	45,049
施設利用権	4,112	-	408 (56)	3,704	3,213	327	491
リース資産	-	40,389	2,921	37,467	10,425	13,346	27,042
その他	30,000	-	-	30,000	16,080	10,080	13,920
無形固定資産計	1,315,133	527,074	590,822 (10,773)	1,251,386	339,078	238,712	912,307
長期前払費用	21,516	2,292	2,861	20,947	13,990	5,268	6,956

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	フォークリフト購入他	17,056千円
リース資産	九州事業所事務所及び倉庫	702,619千円
	八幡事業所建物及び建物附属設備	1,220,973千円
	器具及び備品	129,668千円
	機械及び装置	184,554千円
建設仮勘定	名古屋小牧事業所倉庫	144,984千円
ソフトウェア	物流システム開発	70,707千円
ソフトウェア仮勘定	e-PRONシステム	10,500千円
リース資産	ソフトウェア	40,389千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	小牧倉庫解体	202,593千円
ソフトウェア	営業システム償却	434,000千円

3 当期減少額の欄の( )は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,326	42,766	3,875	-	64,217
賞与引当金	125,236	87,054	125,236	-	87,054
役員賞与引当金	30,264	6,645	30,264	-	6,645
事業損失引当金	-	675,000	-	-	675,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 流動資産

(イ) 現金及び預金

内容	金額(千円)
現金	16,614
預金	
当座預金	216,386
普通預金	126,239
別段預金	272
小計	342,898
計	359,512

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国光製紙(株)	43,176
日本金属(株)	41,731
サラヤ(株)	22,333
東邦シートフレーム(株)	18,689
コスモテック(株)	17,208
(株)ナイキ	14,392
その他	58,199
計	215,731

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月中に期限の到来するもの	64,847
平成21年5月中に期限の到来するもの	45,860
平成21年6月中に期限の到来するもの	71,462
平成21年7月中に期限の到来するもの	33,560
計	215,731

(ハ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	1,026,946
不二製油(株)	318,379
ファミリーコーポレーション(株)	305,067
(株)IHI物流	241,141
MORRISON EXPRESS CORP.(USA)	133,323



相手先	金額(千円)
その他	2,341,069
計	4,365,928

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	期末残高(千円)	回収率(%)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)
5,665,346	44,043,697	45,343,115	4,365,928	91.2

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

項目	算式	実績
回転率(%)	$\frac{\text{売掛金当期発生高}}{\text{売掛金期末残高}} \times 100$	1,008.8
	$\frac{365\text{日}}{\text{回転率}}$	36.1

□ 固定資産

(イ) 関係会社株式

内容	金額(千円)
(株)スーパーレックス	350,000
(株)神清カーゴサービス	324,865
i-LOGISTICS(USA) CORP.	125,986
VIA LOGISTICS Co.,Ltd.	102,033
i-LOGISTICS(HK) LTD.	58,580
その他	130,453
計	1,091,919

(ロ) 敷金及び保証金

内容	金額(千円)
借庫協力金、敷金及び保証金	1,861,885
事務所敷金及び保証金	192,987
社宅・寮敷金	18,310
その他	24,338
計	2,097,521

(b) 負債の部

イ 流動負債

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
瀬戸運輸(株)	127,715

相手先	金額(千円)
(株)辰巳商会	46,348
清和海運(株)	20,639
新開(株)	7,273
森実運輸(株)	4,266
東砺運輸(株)	3,890
計	210,133

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月中に期限の到来するもの	80,197
平成21年5月中に期限の到来するもの	16,287
平成21年6月中に期限の到来するもの	110,773
平成21年7月中に期限の到来するもの	2,873
計	210,133

(口)買掛金

相手先	金額(千円)
大阪サンエー物流(株)	186,865
山手冷蔵(株)	155,130
大東港運(株)	100,070
カンロジ(株)	83,145
(株)ライフサポートエガワ	82,785
その他	1,720,147
計	2,328,145

口 固定負債

(イ)リース債務

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
センチュリーリーシング(株)	1,261,208
江辻餅町倉庫	619,396
計	1,880,605

期日別内訳

期日別	金額(千円)
1年超2年以内に期限の到来するもの	210,212
2年超3年以内に期限の到来するもの	187,383
3年超4年以内に期限の到来するもの	167,144
4年超5年以内に期限の到来するもの	166,904

期日別	金額(千円)
5年以降に期限の到来するもの	1,148,961
計	1,880,605

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社は、電子公告により行います。 公告掲載URL(当社のホームページ) < <a href="http://www.ilogi.co.jp">http://www.ilogi.co.jp</a> > ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項第4号に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(注) 2 平成21年6月9日開催の臨時株主総会において、種類株式発行にかかる定款の一部変更に関する議案が承認可決されましたので、同日をもって、単元株式数を次の通り変更しております。

普通株式 1,000株  
A種種類株式 1株

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月24日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第48期第一四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月11日関東財務局長に提出。

（第48期第二四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。

（第48期第三四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月2日関東財務局長に提出

事業年度（第46期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第47期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年1月19日関東財務局長に提出

事業年度（第47期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (4) 臨時報告書

平成21年3月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年4月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の親会社の異動）及び第4号（提出会社の主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社アイ・ロジスティクス

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・ロジスティクスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・ロジスティクス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

株式会社アイ・ロジスティクス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 亮司 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小尾 淳一 印  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・ロジスティクスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・ロジスティクス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 リース取引に関する会計基準」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度よりリース取引に関する会計基準を適用し、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

また、「注記事項 セグメント情報 事業の種類別セグメント情報（注）6」に記載のとおり、会社は当連結会計年度より事業区分を変更している。



## &lt; 内部統制監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイ・ロジスティクスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アイ・ロジスティクスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社アイ・ロジスティクス

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・ロジスティクスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・ロジスティクスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社アイ・ロジスティクス

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・ロジスティクスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・ロジスティクスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「会計処理方法の変更 リース取引に関する会計基準」に記載されているとおり、会社は当事業年度よりリース取引に関する会計基準を適用し、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。